

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

持続的成長を通じた企業価値の最大化を目指して



RESONA

平成20年2月

 リそなホールディングス
RESONA

CONTENTS

りそなグループの概要

直近業績のアップデート

公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

りそなグループの概要

直近業績のアップデート

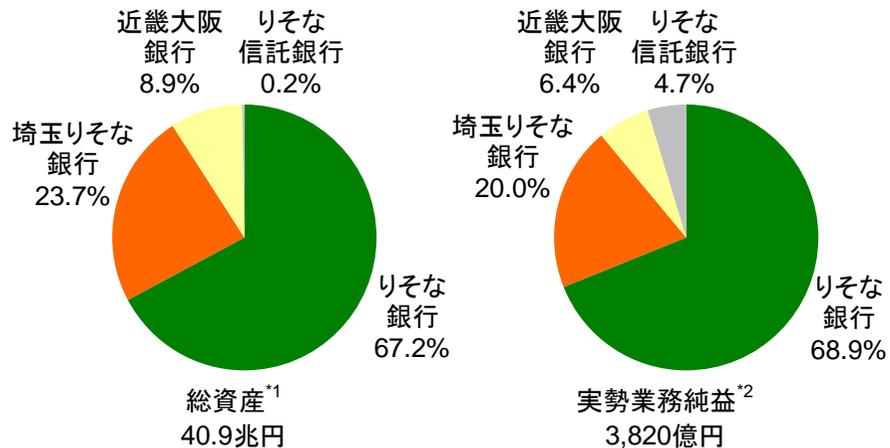
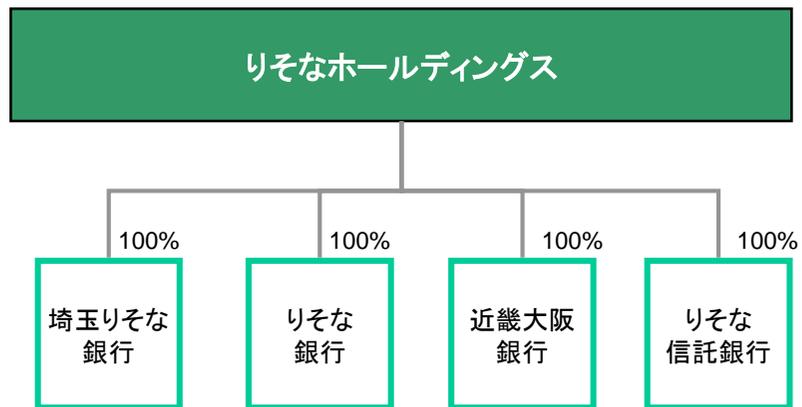
公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

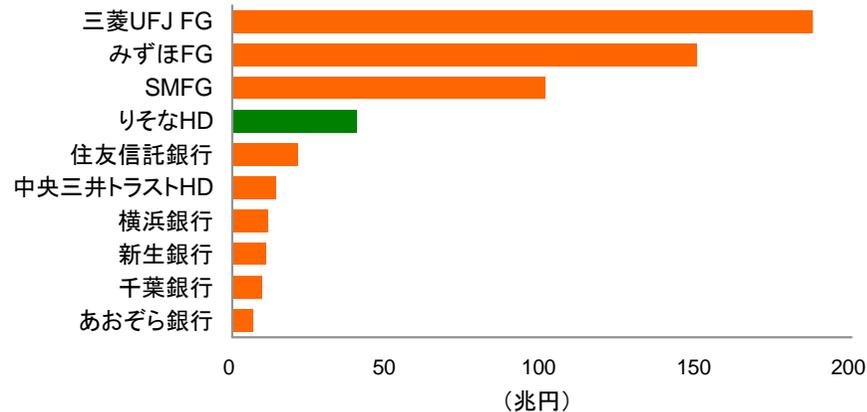
〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

りそなグループの概況

グループの事業系統図

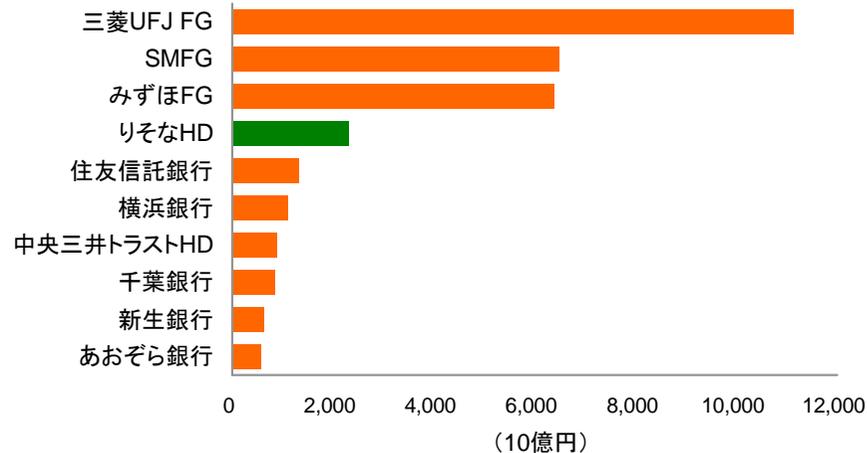


総資産の比較^{*1}



*1. 2007年3月末現在、主要銀行抜粋

時価総額の比較^{*2}



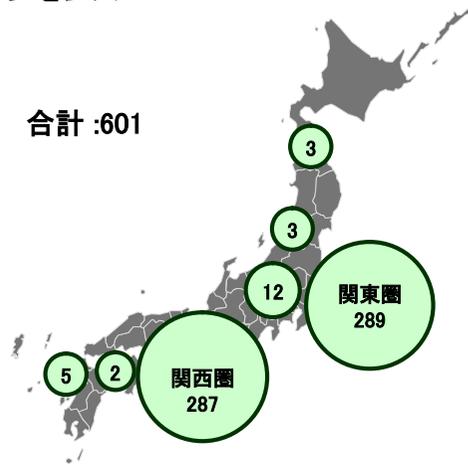
*2. 2007年12月14日終値ベース、主要銀行抜粋

*1. 4銀行合算、2007年3月現在 (連結ベース)
 *2. 4銀行合算、2007年3月現在 (単体ベース)

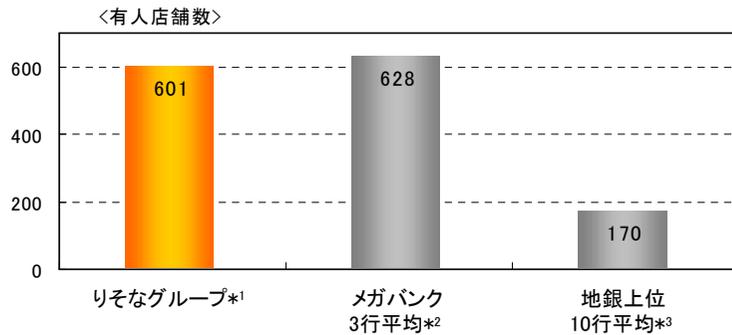
強固なフランチャイズバリュー (2007年3月現在)

グループのフランチャイズバリュー

- 人口や経済・産業が高度に集積する首都圏、関西圏において強固なプレゼンス

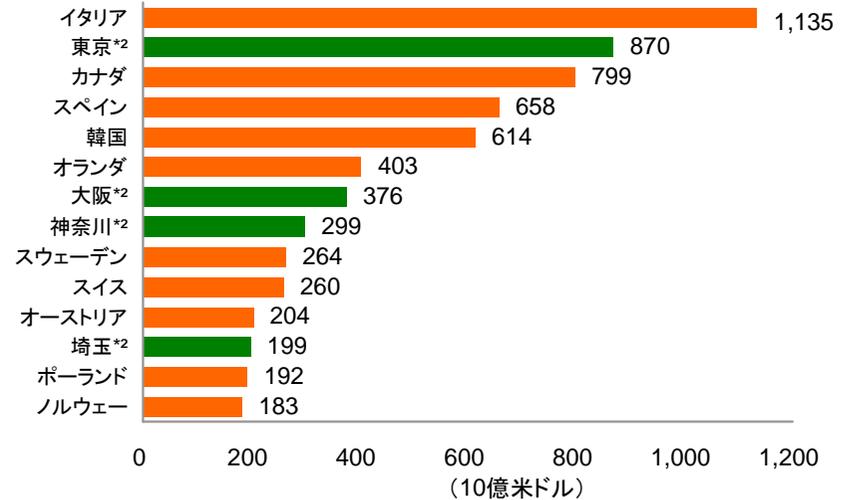


- メガバンクに匹敵する店舗網を構築



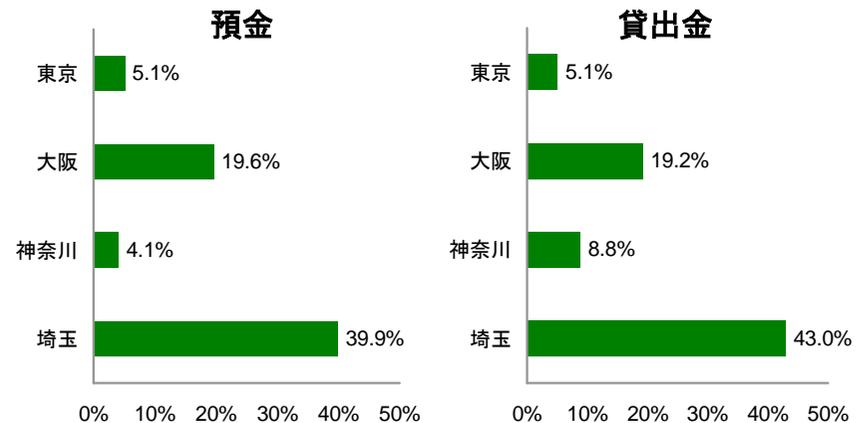
*1 グループ4銀行合算(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行)
 *2 MUFG(三菱東京UFJ+三菱UFJ信託)、みずほFG(みずほ+みずほCB)、SMFG(SMBCのみ)
 *3 単体総資産で上位10地銀(横浜、千葉、静岡、福岡、常陽、西日本シティ、京都、広島、八十二、群馬)

GDPの比較(2004年*1)



出所: OECD Annual National Accounts Database, 内閣府
 *1. 東京・大阪・神奈川・埼玉は会計年度、その他の国は暦年
 *2. \$1=¥103 (2005/3の日銀省令レート)

都道府県別市場シェア (2007年3月)

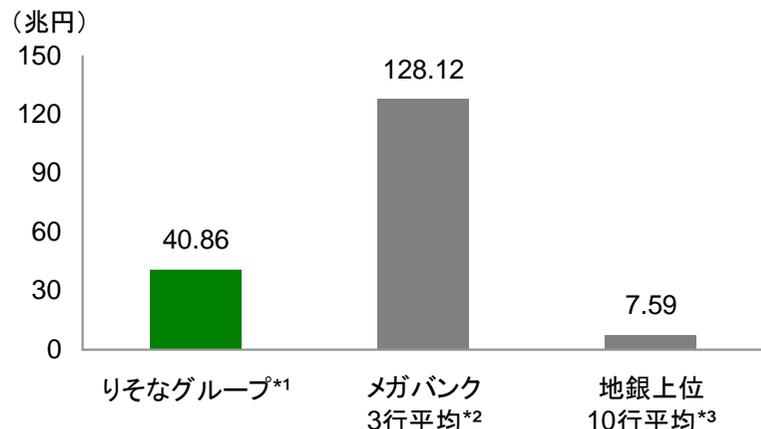


出所: 日本銀行

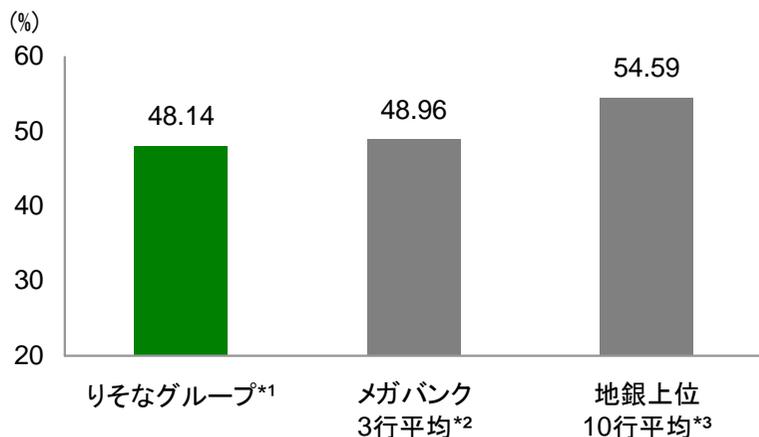
スケールメリットによる高い効率性

スケールメリット

- 総資産40兆円を有する日本で第4位の金融グループ
 <総資産> (2007年3月末)

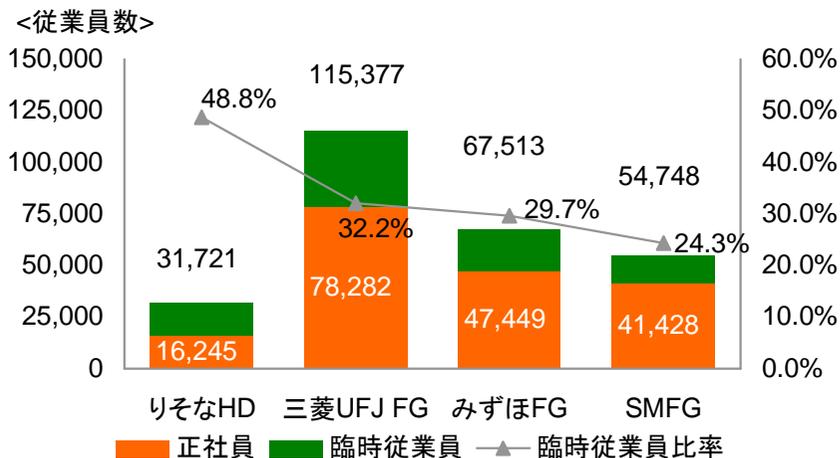


- メガバンクに比肩するオペレーションの効率性
 - 規模の利益を追求可能なアセットとオペレーションのスケール
 <経費率> (2006年度)

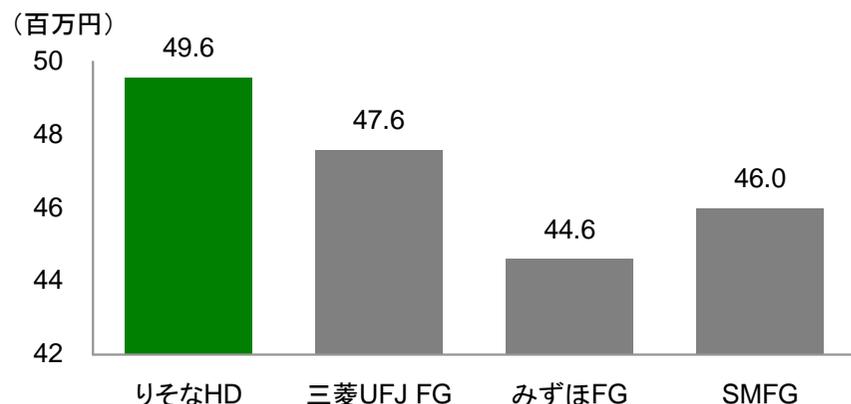


*1 グループ4銀行合算(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行)
 *2 MUFG(三菱東京UFJ+三菱UFJ信託)、みずほFG(みずほ+みずほCB)、SMFG(SMBCのみ)
 *3 単体総資産で上位10地銀(横浜、千葉、静岡、福岡、常陽、西日本シティ、京都、広島、八十二、群馬)

従業員構成 (2007年3月末)



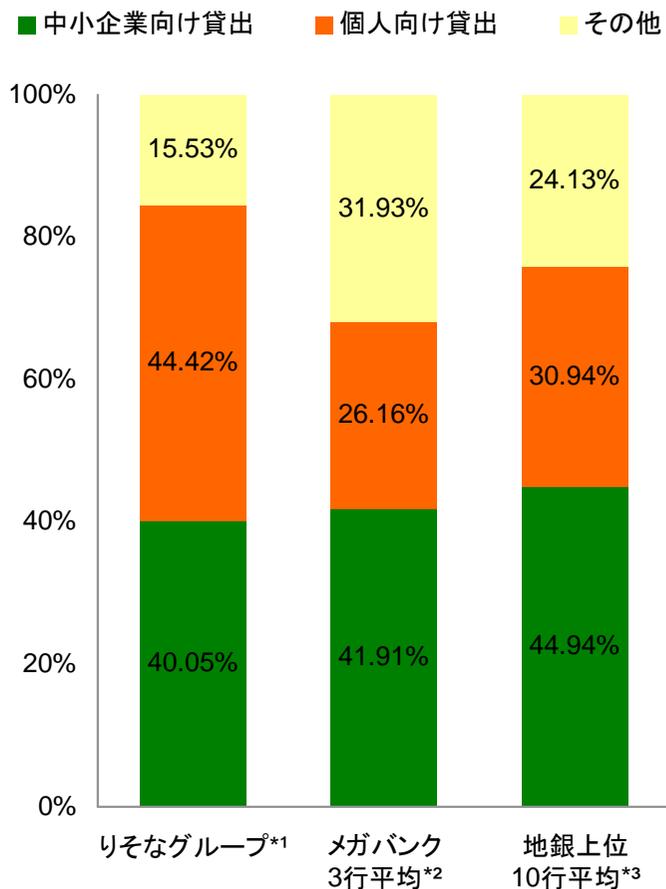
正社員一人当たりの業務粗利益 (2007年3月期)



中小企業向け貸出及びリテールバンキング業務への集中

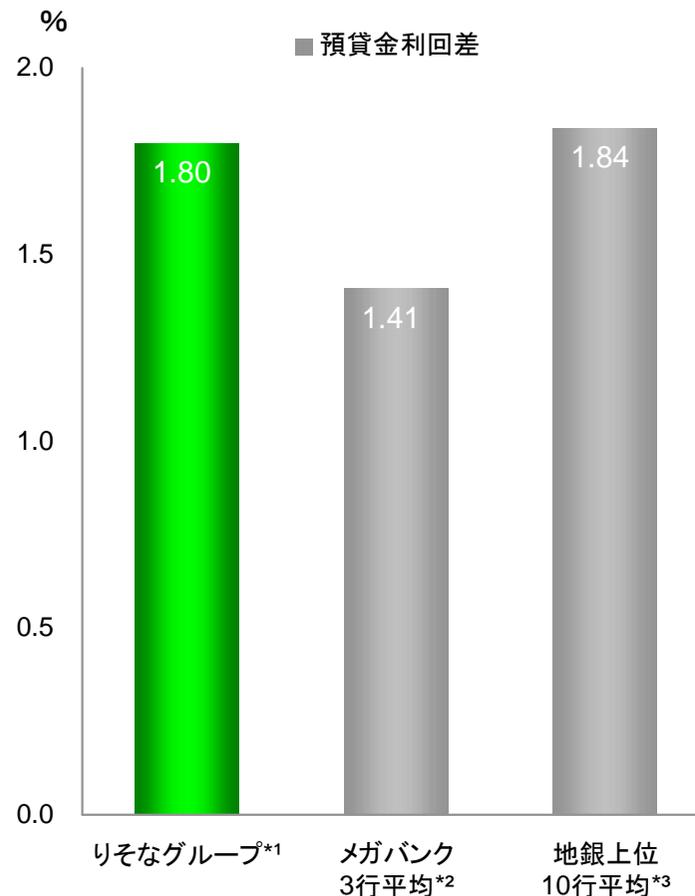
貸出金ポートフォリオの比較

- 中小企業向け及び個人向けが全体の8割以上を占める貸出金ポートフォリオ構成



預貸金利回差の比較

- 徹底した小口分散によるクレジットリスクコントロールと優位性のある預貸金スプレッドを実現



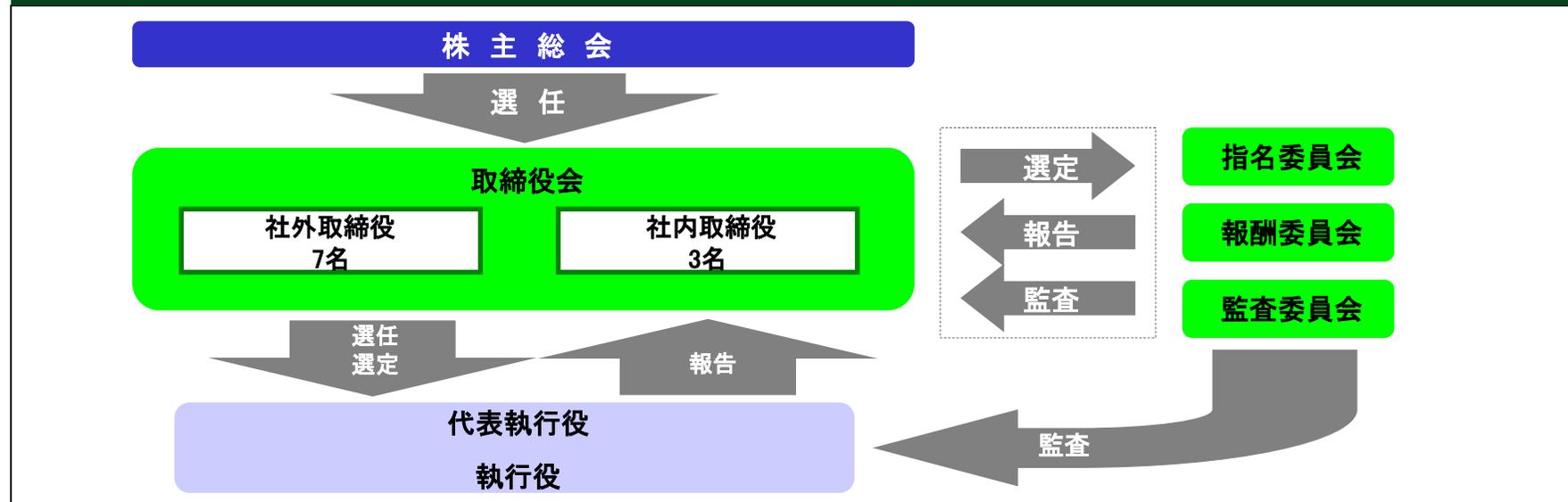
*1 グループ4銀行合算(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、りそな信託銀行)
 *2 MUFG(三菱東京UFJ+三菱UFJ信託)、みずほFG(みずほ+みずほCB)、SMFG(SMBCのみ)
 *3 単体総資産で上位10地銀(横浜、千葉、静岡、福岡、常陽、西日本シティ、京都、広島、八十二、群馬)

強固なコーポレート・ガバナンス

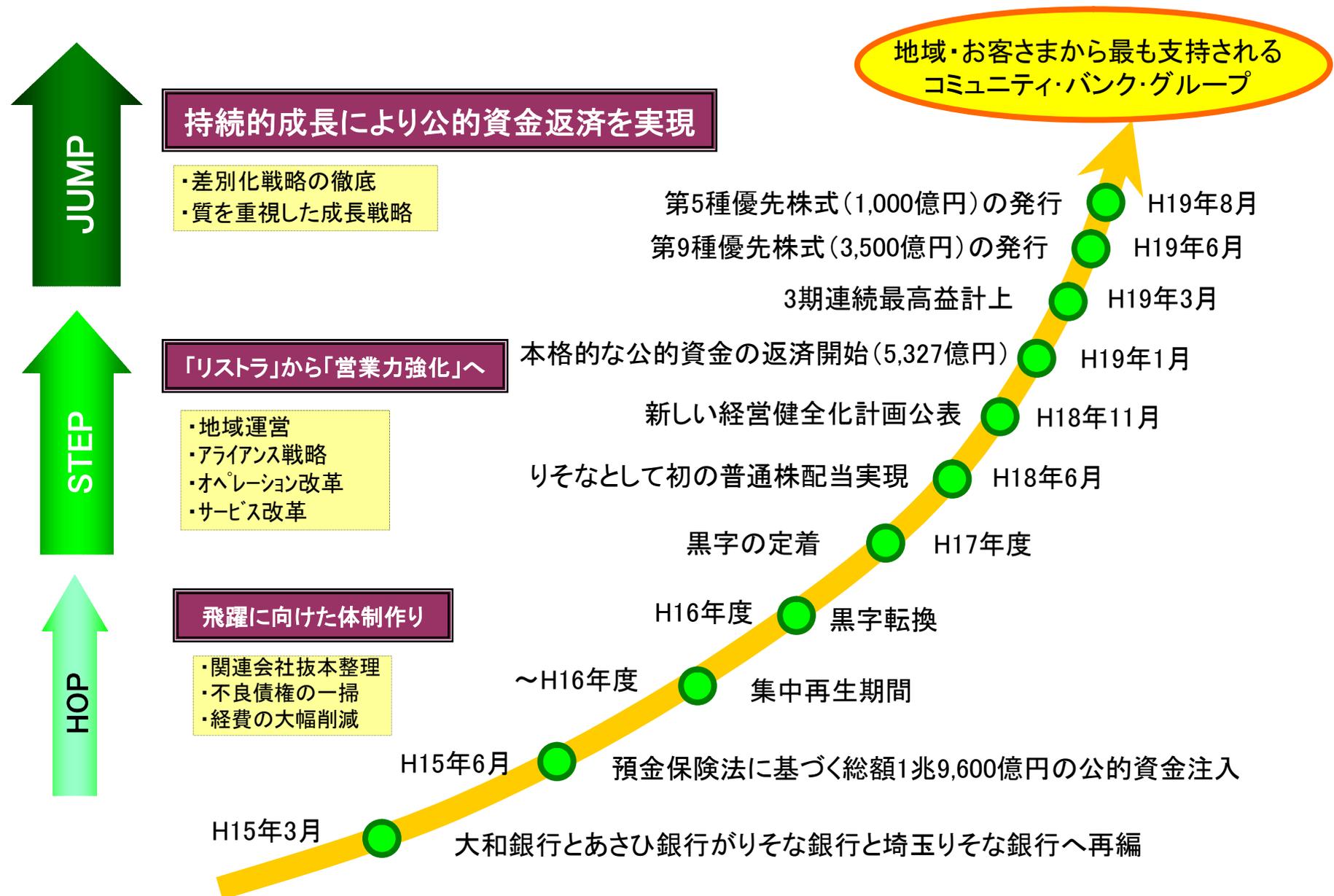
- リそなホールディングスは、透明性の高い、健全で効率的な経営を実践すべく邦銀初となる「委員会設置会社」へ移行。
- 取締役会は10名の取締役から構成されており、うち7名は、様々なバックグラウンドを有する独立した社外取締役。
- 経営上の重要な意思決定と業務執行の監督は取締役会が、業務執行は執行役が行うことで役割分担を明確化。
- これらにより、リそなホールディングスは取締役会の監督機能の強化及び業務執行の迅速性向上を達成。

- リそなホールディングスは日本コーポレート・ガバナンス研究所が実施した「2007年JCGRコーポレート・ガバナンス調査」において第9位にランクイン。
- 当該調査は、東証一部上場全1,728社(うち307社が回答)を対象に実施したアンケートに基づいてランキングを設定。

グループのコーポレート・ガバナンス体制



りそなグループの経営の方向性



これまでの改革による成果① : 持続的な黒字経営の定着

(GR銀行合算ベース)

		H15/3期	H17/3期	H19/3期	
収益力	実勢業務純益	3,073億円	3,652億円	3,820億円	フィービジネスの伸長、リストラ効果等により、収益力は大きく改善 資産効率重視で収益を増強
	実勢業務純益 ROA	0.72%	0.90%	0.97%	
	PH実勢業務純益	15.8百万円	24.8百万円	26.1百万円	
効率性	OHR	59.7%	48.6%	48.1%	徹底したスリム化を断行 経費率は50%を切る水準で安定
	保有政策投資株式	13,166億円	3,979億円	3,873億円	
健全性	不良債権比率	11.19% (15/9末)	3.39%	2.47%	バランスシートのクオリティアップにより、収益のダウンサイドリスクを徹底的に排除 小口分散化の推進
	住宅ローン比率	28.9%	39.6%	42.9%	

これまでの改革による成果②：5大ビジネスの展開

強みのある5大ビジネスへの集中により収益を増強

		15/3末	17/3末	19/3末	
中小企業 取引	中小企業向け 貸出残高	10.5兆円 (16/3末)	9.8兆円	10.0兆円	クレジット及びプライシングの 両面で質の高い貸出資産の 積上げに注力
住宅ローン	住宅ローン	8.4兆円	10.1兆円	11.4兆円	ビジネスインフラを背景とした 優位性を発揮し、住宅ローン 残高、シェアとも着実に上昇
	住宅ローンシェア	10.5%	11.4%	11.8%	
金融商品販売	投資商品残高	0.79兆円	1.96兆円	3.79兆円	投信を中心に残高は約5倍に 投資商品比率は15%超へ
	投資商品比率 ※	3.7%	9.0%	15.6%	
不動産	不動産 部門収益	60億円	94億円	199億円	グループシナジー効果を追求 不動産ビジネスは過去最高益 を更新
企業年金	企業年金 受託残高	5.4兆円	5.5兆円	6.3兆円	企業年金受託残高は堅調推移

※:個人向け 投信・公共債・保険・外貨預金／預り金融資産

りそなの差別化戦略

■ 3つの差別化戦略の徹底により、りそなの“都市型リテールバンキング”戦略を更に強化

地域運営

- りそな銀行の営業地域を12の地域に区分し、各地域に地域CEOを配置
 - リレーションシップバンキングの展開
 - 地域特性に応じたソリューションの提供
 - 大幅な権限委譲と明確な収益目標達成責任による現場力の向上

オペレーション改革

- 後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義
 - 次世代型店舗196カ店移行済(19年9月末)→平成20年3月末までに200カ店移行完了予定
 - 資金運用アドバイザー数は370名(19年9月末)→将来目標は500名体制
 - 営業店事務を20年3月期までに35%削減→将来的には50%削減(17年10月事務量比)

アライアンス戦略

- コア業務への集中と顧客ニーズへの対応
 - 非財閥系のメリットを活かし、りそなグループ主導型のアライアンスを今後も展開
 - 顧客ニーズを満足する最高品質の商品とサービスの提供
 - りそなは個人顧客への金融商品販売において最も成功した一社

新たな営業体制の構築に向けた取組み

営業店における「営業推進部門」と「事務・管理部門」の役割を明確化

限界に近づきつつある従来の営業体制

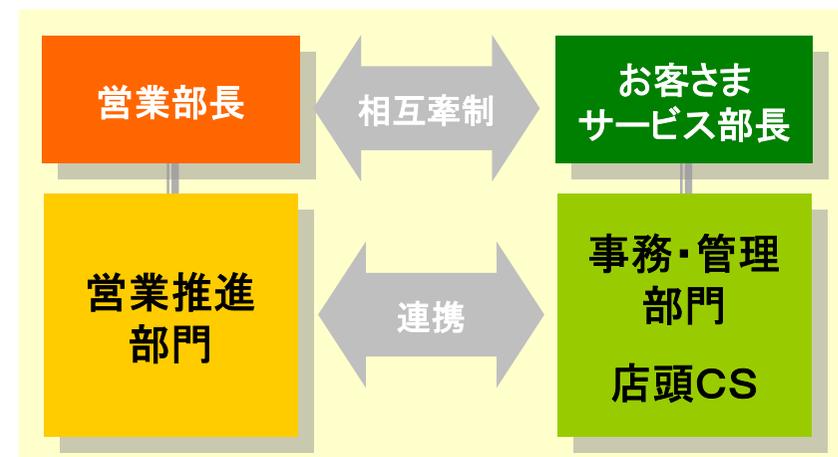
- (営業推進)
- 持続的な成長には顧客基盤の拡大不可欠
 - 支店長のトップセールスや顧客接点の拡大が必要
 - 与信対応能力やソリューション力の向上が課題
- (事務・内部管理)
- 内部管理に対する要求水準は益々高度化
(金融商品取引法の施行等)
 - 内部管理の業務量は今後も増加する見込み
(特に顧客保護やコンプライアンスの視点)

新たに試行する営業体制の概要と狙い

- 営業推進部門を管理負担から解放
- 事務・管理部門の専担化により牽制力を強化
- 従来型の支店長文化の打破
- 支店長に集中する権限・管理負担の是正を目的として「営業推進部門」と「事務・内部管理部門」の役割を明確化
(営業推進部門)
 - ・ エリア単位で顧客セグメント毎の推進体制を整備
 - ・ 営業責任者の対外呼称を「営業部長」に変更
 - ・ 営業部長は営業、与信管理、人材育成に注力

(事務・内部管理部門)

 - ・ 「お客さまサービス部長」を各拠点に配置
 - ・ 営業拠点毎の管理、CS・ホスピタリティ向上
- 各部門のスペシャリストとしてのキャリアパス



りそな銀行9エリアにおいて試行開始

りそなグループの概要

直近業績のアップデート

公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

2007年度第3四半期業績の概要 (2007年4月から12月までの9ヵ月) (グループ銀行単体合算ベース)

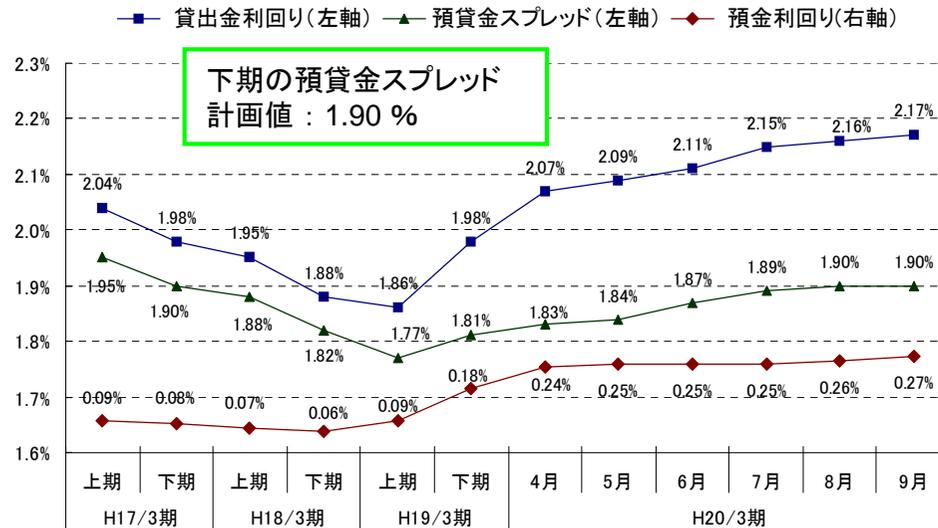
業績	2007年度 第3四半期	2006年度 第3四半期	前年同期比 増減率 (%)	通期計画比 進捗率 (%) ⁵	コメント
業務粗利益	5,144億円	5,228億円	▲1.6 %	72.0%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内預貸金利益は、主に預貸金利回り差の改善により増加 ■ フィー収益は堅調な成長トレンドを持続 ■ その他の業務粗利益の減少要因は、中間期において純投資として保有していた投資信託の処分に伴う損失を計上したことによる ■ 経費の増加は、業績インセンティブに係る会計上の取扱いを変更したことが主因 ■ 株式関係損益は前年同期比680億円の減少 <ul style="list-style-type: none"> - 純投資として保有していた投資信託の処分に係る損失や前期に計上している優先株式の処分益の剥落が主な要因 ■ 債務者の信用状況の改善や貸出の回収を通じ、与信関係費用は大幅に減少 ■ これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比688億円減少 ■ 税引後当期純利益の減益は前年度において繰延税金資産の復元があったため
国内預貸金利益 ¹	3,547億円	3,428億円	3.5 %	-	
フィー収益 ²	1,000億円	986億円	1.4 %	-	
その他の業務粗利益	139億円	250億円	▲44.4 %	-	
経費	2,674億円	2,512億円	6.5 %	72.8 %	
実勢業務純益 ³	2,470億円	2,717億円	▲9.1 %	71.2 %	
株式関係損益 ⁴	▲100億円	580億円	-	-	
ネット与信関連費用	130億円	298億円	▲56.2 %	26.0 %	
税引前当期純利益	2,327億円	3,015億円	▲22.8 %	78.9 %	
税引後当期純利益	1,920億円	5,110億円	▲62.4 %	81.7 %	
資産の質	2007/12末	2007/3末	増減率	コメント	
不良債権比率	2.39 %	2.47 %	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不良債権比率は2.39%まで低下 ■ 有価証券ポートフォリオの健全性を維持 	
その他有価証券評価差額	3,248億円	3,918億円	▲17.1 %	<ul style="list-style-type: none"> - 株式市場の急落にも関わらず、グループで保有するその他有価証券全体で3,200億円を超える含み益を維持 	

1. 国内業務部門(NCD含む)
2. 役員取引等利益+信託報酬
3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
4. 株式デリバティブの損益を含む
5. 2007年11月に公表した通期業績予想に対する進捗率

貸出金の全体トレンド(G合算)

※国内円貨(銀行勘定、管理会計ベース)

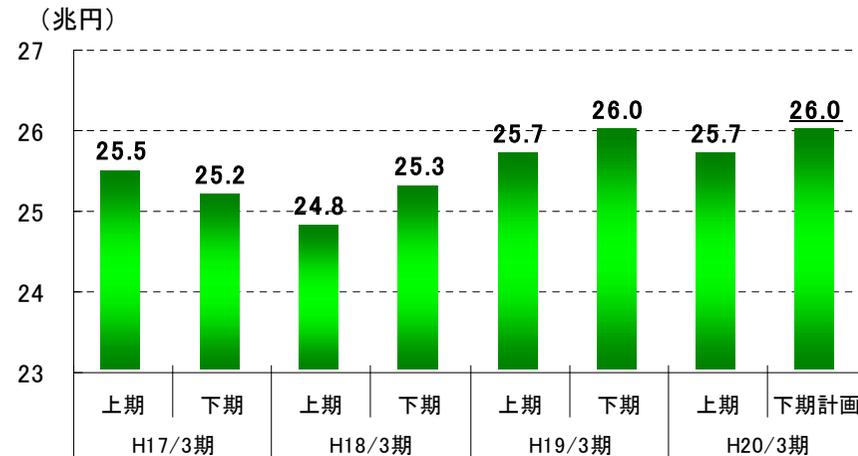
預貸金利回り・スプレッドのトレンド



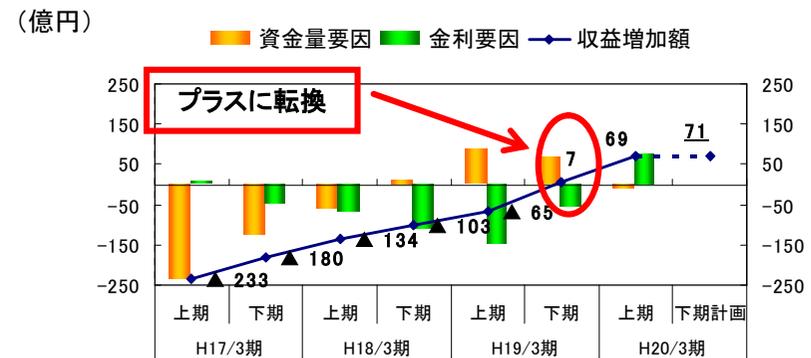
■ 2回の政策金利引き上げに対する
預貸金スプレッドは、13bps改善

	H18年4月	H19年9月	増減
無担O/N	0.002%	0.51%	0.508%
貸出金利回	1.83%	2.17%	0.34%
預金等利回	0.06%	0.27%	0.21%
預貸金スプレッド	1.77%	1.90%	0.13%

貸出金残高のトレンド(平残)



預貸金利益の増減トレンド(前年同期比)

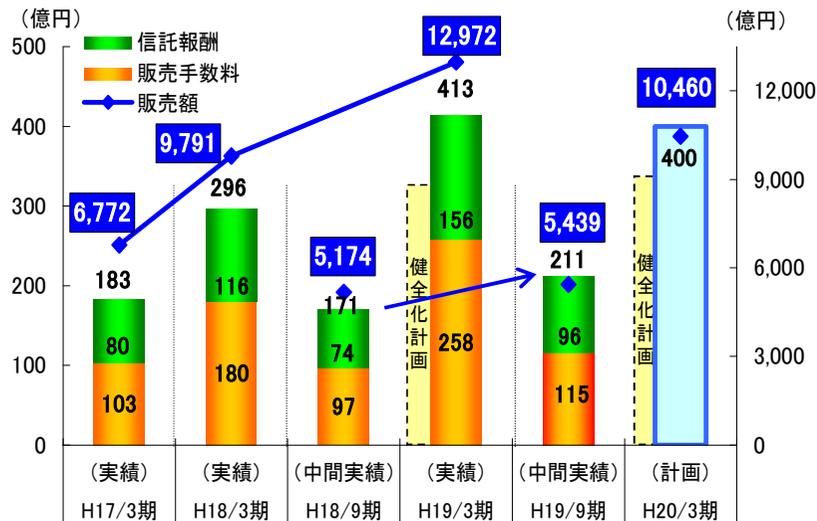


金融商品販売ビジネス

投資信託

■ H19/9期 投資信託関連収益は211億円(前年同期比23%増)

▶ 【販売額】5,439億円、【期末残高】2兆7,741億円



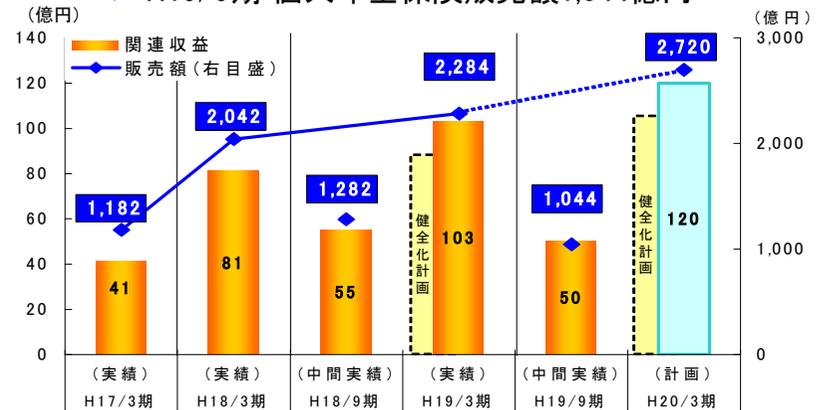
■ 第3四半期(H19/10-12)における月平均販売額は、上半期(H19/4-9)の月平均販売額と比べ約3割減少
但し、第3四半期(H19/12末)までの関連収益は298億円と前年同期(271億円)を上回る

- 顧客ニーズに合致した商品を機動的に投入
- 「貯蓄から投資へ」のマーケット環境が継続

個人年金保険

■ 投信に続く金融商品販売ビジネスの柱に成長

▶ H19/9期 個人年金保険販売額1,044億円



■ 第3四半期(H19/12末)までの関連収益は69億円(前年同期 75億円)

■ 外部人材の増強

▶ 保険会社OB、出向者の増員

■ アライアンス戦略でオリジナル商品を充実

▶ 第一生命・クレディアグリコル等との提携

■ 全面解禁への対応

▶ 第三分野(がん・医療保険)を中心に業務開始

⇒ 見込収益 H21/3期:10億円 → H23/3期:20億円

コンプライアンスの強化・金融商品取引法への対応

■ インフラ・販売体制の整備

- ▶ コンサルティング重視の店舗レイアウト
- ▶ CRMシステムが有効に機能 ⇒ 適合性の原則の厳格運営

■ シンプル且つ安全性も高い商品を追加投入

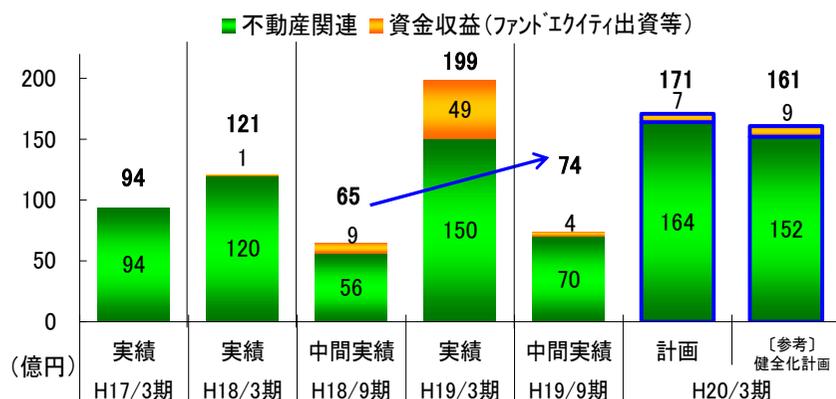
■ 厳格な運営ルールを継続実施

■ 専門人員のノウハウ活用

不動産、年金・証券信託業務

不動産業務（りそな銀行）

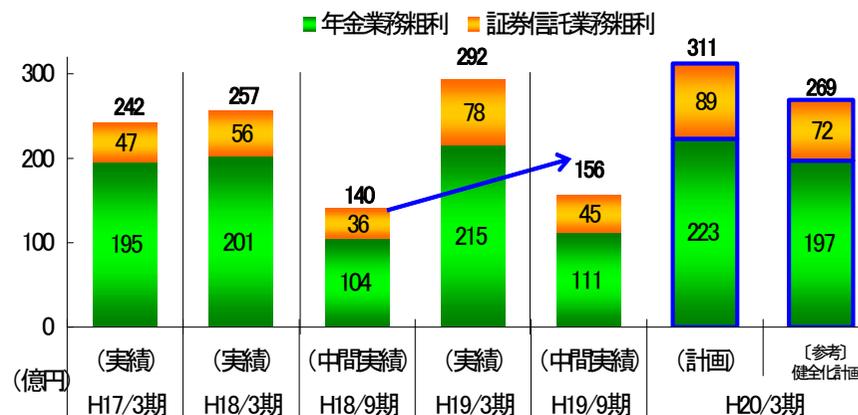
- H19/9期 不動産収益 74億円（前年同期比13%増）
中間期過去最高実績
- 首都圏の不動産取扱店舗が収益を牽引
H15/日本 38店-西日本66店 ⇒ 東 58店-西 46店
 - 東日本 51億円（+7億円・前同比15%増）
 - 西日本 22億円（+2億円・前同比10%増）



- 第3四半期(H19/12末)までの不動産業務収益は105億円（前年同期90億円）
- 商業銀行で唯一不動産業務を兼営
- グループシナジーの発揮
 - グループ店舗ネットワーク、顧客基盤の優位性
- 専門人員の増強
 - 不動産部門人員 146人(H15/3月) → 222人

年金・証券信託業務（りそな信託銀行）

- H19/9期 年金・証券信託業務粗利益：156億円
 - 年金業務粗利益 111億円（前同比+7億円）
 - 証券信託業務粗利益 45億円（前同比+9億円）

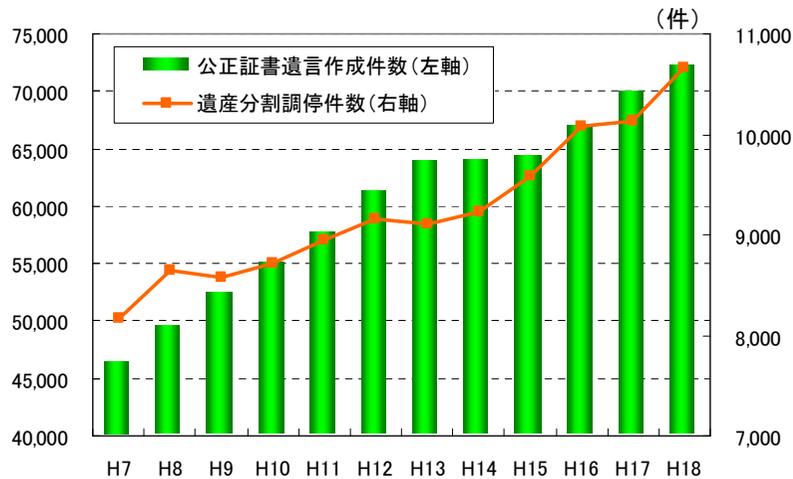


- 第3四半期(H19/12末)までの年金業務粗利は130億円（前年同期122億円）、証券信託業務粗利は66億円（前年同期57億円）
- グループシナジーの発揮
 - 半期新規企業年金受託件数 92件（前同比+71件）
- マーケット環境
 - 適格退職年金からの制度移行本格化
 - 「貯蓄から投資」への流れ継続で投信市場の収益拡大 ⇒ 販売から受託まで“投信のりそな”ブランド確立へ
- 国内外に認められた高水準の運用プロダクト
 - 今期欧州の2大手年金基金から日本株運用を受託 ⇒ 日本の信託銀行が欧州の機関投資家から受託した金額では過去最大級

信託機能を軸としたシナジーの発揮

信託機能を活用した富裕層向けビジネスの展開（遺言信託）

【遺言の作成件数と遺産分割調停件数の推移】



■ 拡大するマーケット

- 本格的な高齢社会の到来
- 公正証書遺言の作成件数は着実な増加トレンド
- 「団塊世代」から「団塊ジュニア世代」への資産シフト

■ リそなの強み・・・機能と基盤の融合

- 銀行本体で信託業務を併営(リそな銀行)
- 商業銀行としての顧客基盤とネットワーク
- 商品・ソリューションの品揃え(クロスセル)

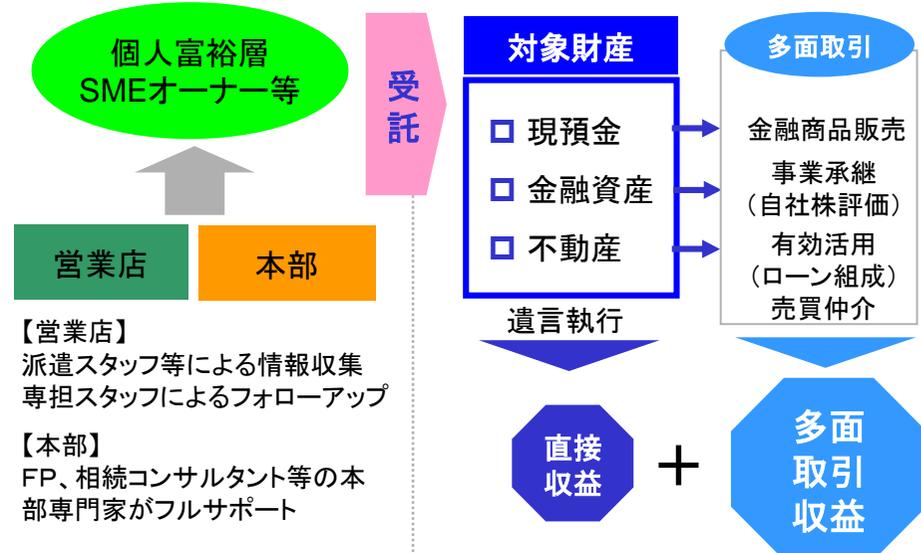
■ バンキングビジネスとの親和性

- 遺言受託を契機とする総合取引機会の捕捉(金融商品販売、ローン組成、不動産売買仲介など)

■ リそな銀行の受託実績 (H19.9末時点)

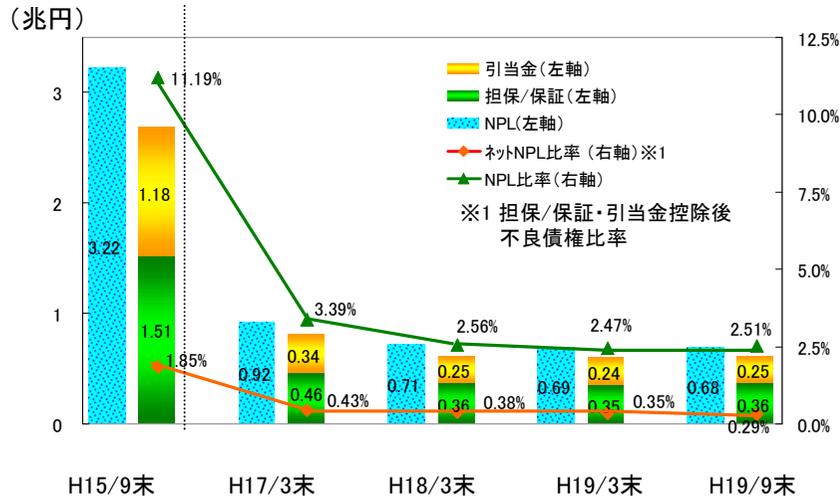
- 遺言書保管件数 **10,288件**
(信託銀行内シェア 17.4%)
- 「執行コース」での受託が90%以上
- 執行対象財産額は **約2兆円**
 - うち 現預金 28%
 - 金融資産(預金以外) 10%
 - 不動産 62%
- 平均保管期間 5年程度
- 平均的な執行報酬(直接報酬)のレベル: 1% 程度

■ 今後はサクセスモデルとしての定着を図るフェーズ

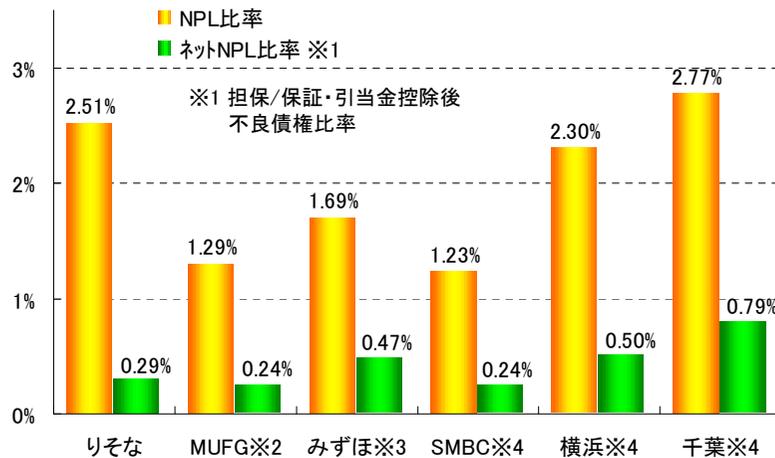


財務健全性の維持・向上(不良債権・有価証券の状況)

NPL残高・NPL比率の推移 (G合算)



ネットNPL比率における優位性(G合算)



※2 会社公表 2行合算+信託勘定合算
 ※3 会社公表 3行合算(銀行勘定+信託勘定) ※4 会社公表 銀行単体

RB純投資ポジションの健全化策を断行

(19年度 2Qにおける株式市場の急落に伴う対応)・・・リソナ銀行

- 国内株式投信等の純投資ポジションのパフォーマンス悪化、市場見通しの悪化に伴い、一旦ポジションを解消
- 厳格にリスク管理ルールを遵守
- 下期は慎重スタンスを維持しつつ一部の運用を再開



上期決算において
350億円の實現損計上

米国SP住宅ローン関連の投融資エクスポージャー

- 債務担保証券(CDO)等への直接投資残高 **ゼロ**
- SIVに対するバックアップライン供与 **ゼロ**
- 米国モーゲージレンダーへの貸出金 **ゼロ**
- 米国モノライン関連のエクスポージャー (CDS及びモノラインの保証付き証券類への投資を含む) **ゼロ**
- 海外ファンド・オブ・ファンズを通じた関連資産への間接投資 (H19.8.6 リリースの通り) **5億円程度**

りそなグループの概要

直近業績のアップデート

公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

残存する公的資金の明細と返済アプローチ

以下のアプローチにより早期完済を目指す

(億円)	発行	一斉転換 (初回コール)	金額 H15/9末	金額 H19/9末	返済額
			(1)	(2)	(2)-(1)
公的資金合計			31,280	23,375	(7,905)
優先株式			25,315	19,988	(5,327)
早期健全化法			8,680	3,352	(5,327)
乙種	H11/03	H21/04	4,080	1,633	(2,446)
丙種	H13/04	H27/04	600	600	-
戊種	H11/03	H21/12	3,000	119	(2,880)
己種	H11/03	H26/12	1,000	1,000	-
預金保険法			16,635	16,635	-
第1種	H15/07	定めなし	5,500	5,500	-
第2種	H15/07	定めなし	5,635	5,635	-
第3種	H15/07	定めなし	5,500	5,500	-
劣後ローン			3,000	450	(2,550)
普通株式	H15/07	定めなし	2,964	2,937	(27)

劣後ローン

コール期日(H21年3月末)までに全額返済する方針

普通株式

市場環境を見極めつつ可能な限り早期に売出しを実施すべく、関係当局と協議を進めていく方針

優先株式

■ 今後の利益剰余金と新規優先株式の資金(その他資本剰余金)を原資とする買入消却を基本方針とする

返済アプローチ：優先株式

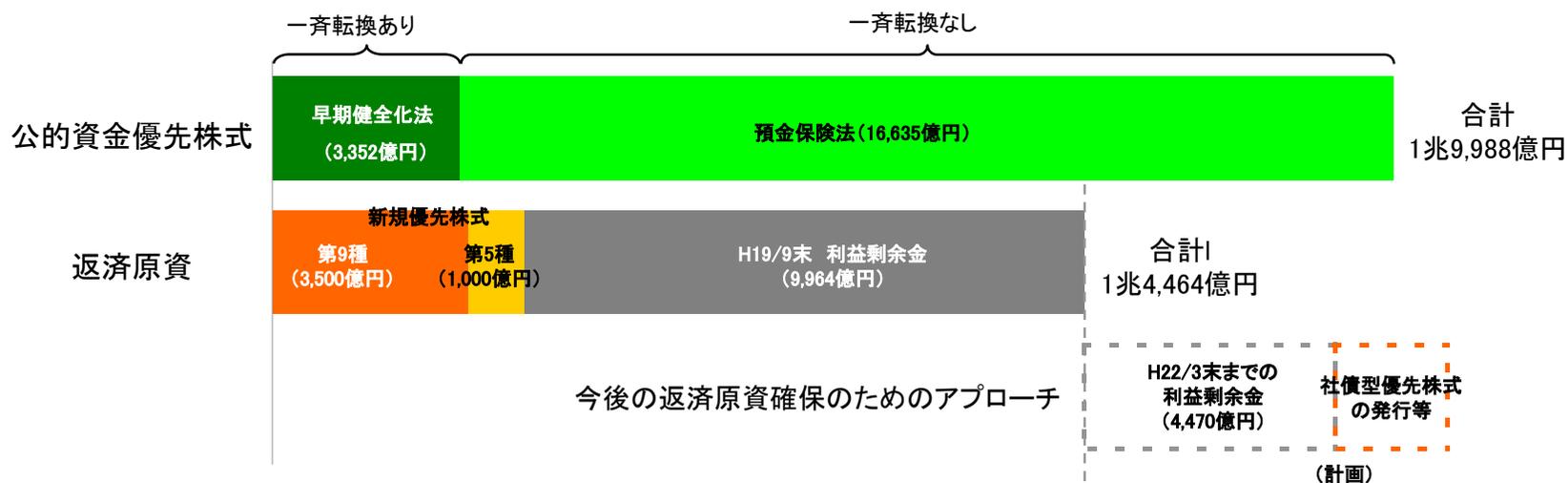
「公的資金返済に向けた基本方針」

- (1) 返済原資を可能な限り早期に確保すること
- (2) 適切な自己資本比率を維持すること
- (3) 普通株式の希薄化を最大限回避すること

残存する公的資金優先株式及び返済アプローチ

優先株式

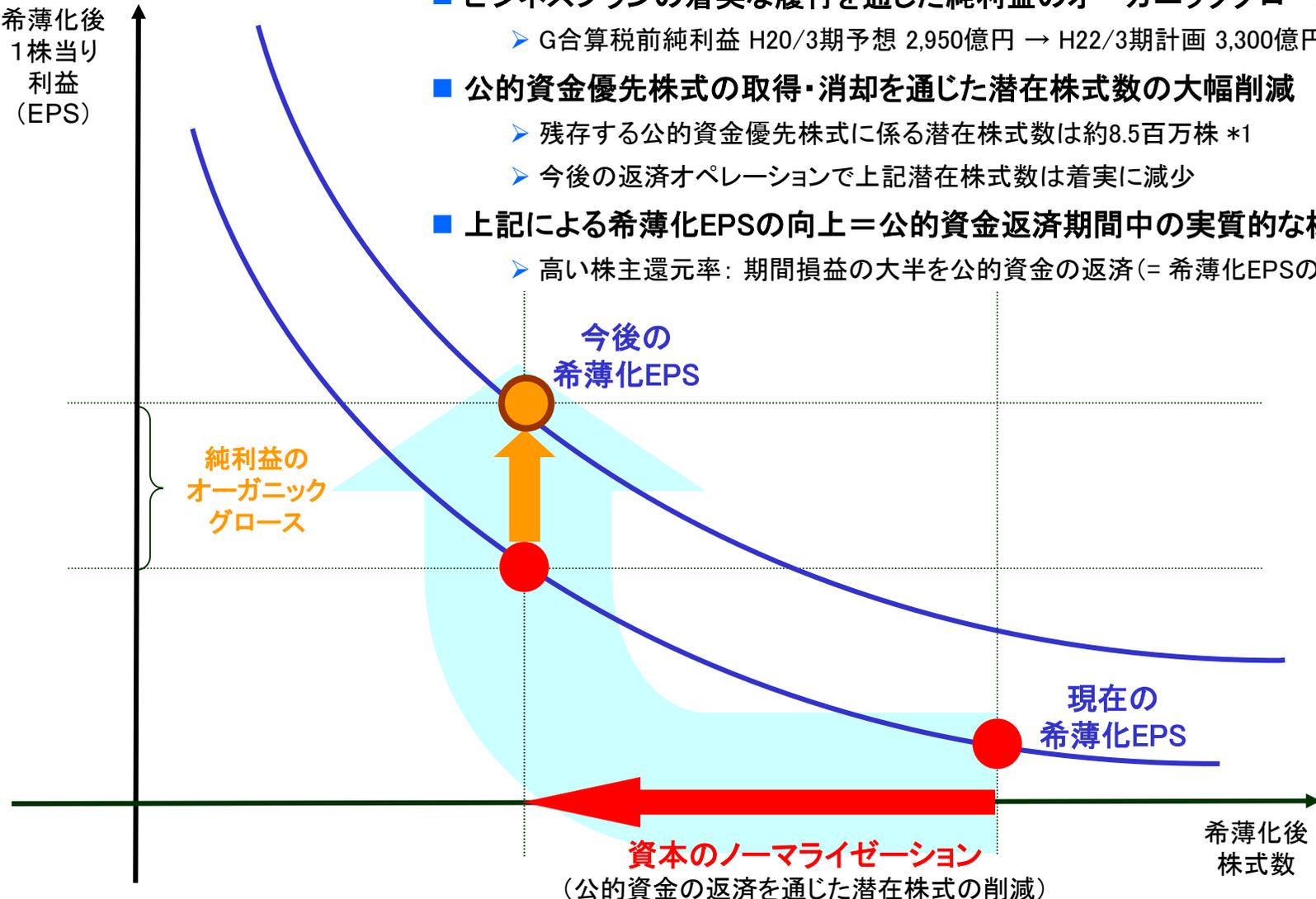
- H19年9月末時点で残存する公的資金優先株式の注入元本に対し72%に相当する返済原資を確保



2つの株式価値向上ドライバー

公的資金の返済と利益成長により希薄化EPSを大幅に引き上げ

希薄化後
1株当り
利益
(EPS)



■ ビジネスプランの着実な履行を通じた純利益のオーガニックグロース

➢ G合算税前純利益 H20/3期予想 2,950億円 → H22/3期計画 3,300億円

■ 公的資金優先株式の取得・消却を通じた潜在株式数の大幅削減

➢ 残存する公的資金優先株式に係る潜在株式数は約8.5百万株 *1
➢ 今後の返済オペレーションで上記潜在株式数は着実に減少

■ 上記による希薄化EPSの向上＝公的資金返済期間中の実質的な株主還元

➢ 高い株主還元率：期間損益の大半を公的資金の返済(= 希薄化EPSの向上)に充当

*1. 2007年10月末時点で適用される引換価額(比率)をベースに算出。
(取得請求期間未到来分は当社普通株時価=200,000円をベースに算出)

りそなグループの概要

直近業績のアップデート

公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

平成19年度中間決算の総括

HD連結中間純利益は期初予想を上回る実績

- HD連結中間純利益は1,202億円と期初予想比+202億円の増益を達成

主要ビジネスは概ね堅調に推移

■ 貸出金ビジネス ~ 預貸金利回差は順調に改善

- 住宅ローンは、着実に実行額を積上げ
- 法人向け貸出は、リスクプライシングを重視した運営の結果、減少

■ フィービジネスは着実に拡大

- 金融商品販売は、投信販売が引続き好調であり、期初計画を上回るペースで推移
- 不動産業務は上期としては過去最高益を更新
- 年金信託新規受託件数はシナジー効果発揮により好調。証券信託は投信受託拡大を中心に堅調に推移

資産ポートフォリオの健全性を維持

- 純投資目的の国内株式投信等に係る含み損を一掃 ~ 将来収益に対する潜在リスクを低減
- 取引先の業況回復や貸出金回収等により与信費用は改善
- サブプライムローン関連の証券化商品への直接投資はゼロ(8月6日の公表の通り)

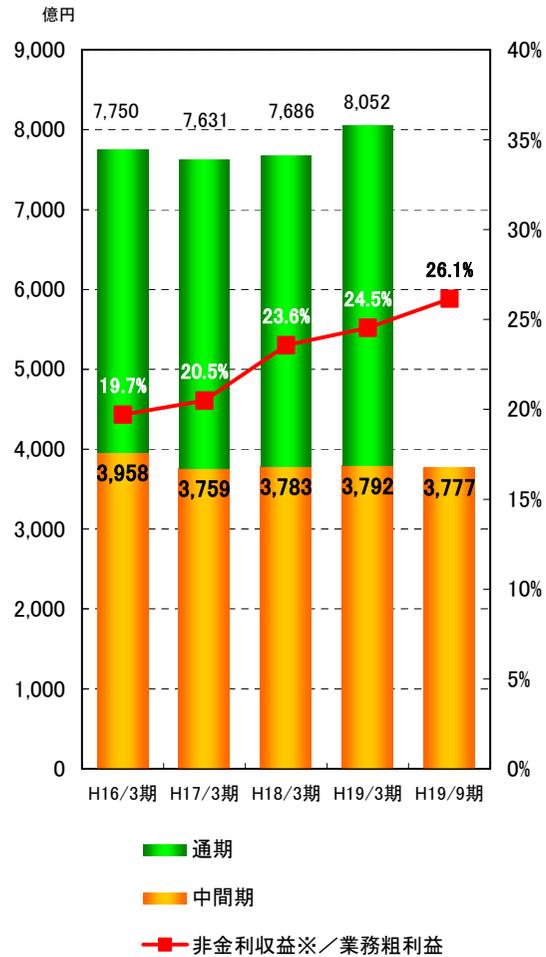
公的資金の早期返済に向けた取組み

- 上期中において2種類の優先株式を発行(第9種優先株式3,500億円、第5種優先株式1,000億円)
- 上期の利益剰余金を合わせ、既に注入額ベースの72%の返済原資を確保

りそなグループ連結業績のトレンド

業務粗利益

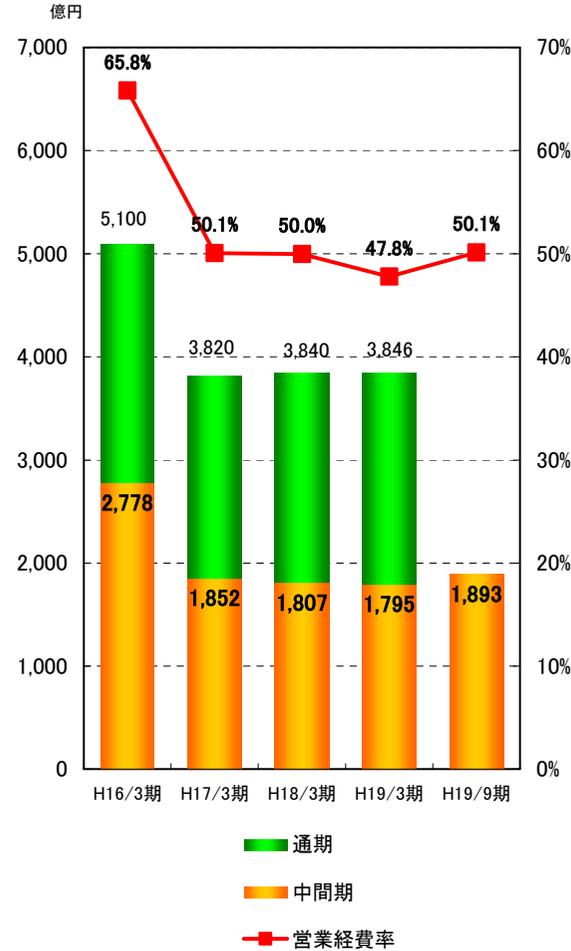
■ フィー収益比率は着実に向上



※役員等取引利益及び信託報酬を含む。連結ベース。

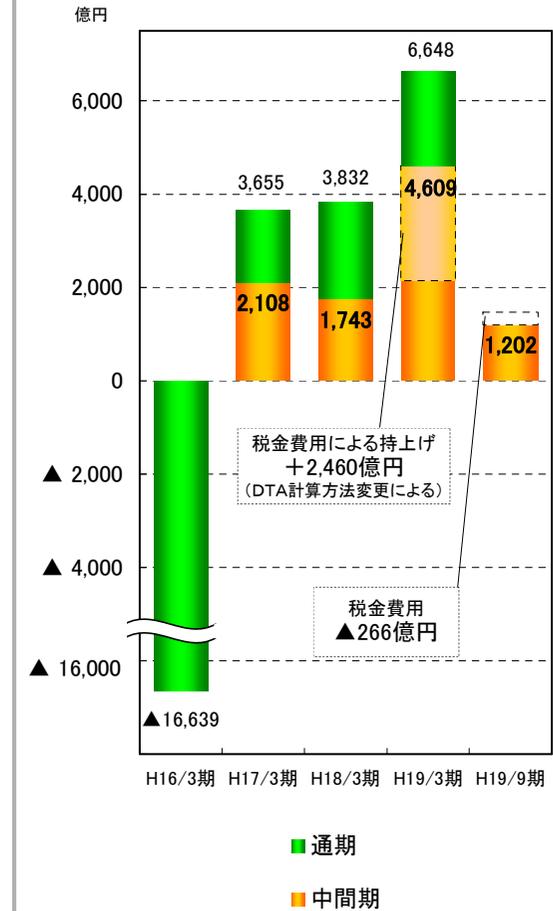
営業経費

■ 営業経費率は50%程度でコントロール



当期純利益

■ 期初予想(1,000億円)に対し+202億円の増益



平成19年9月中間期の損益概要

- トップライン収益(合算ベース)は前年同期比ほぼフラット(▲7億円) 【P6にて要因を分析】
- 税引後当期純利益(合算ベース)は前年同期比▲3,036億円ながら、期初予想比+167億円を達成 【P7にて要因を分析】
- 純投資目的の国内株式投信等に係る含み損を一掃
 - ▶ 売却損(約350億円)は債券関係損益(うち約150億円)及び株式関係損益・その他損益等(うち約200億円)に計上

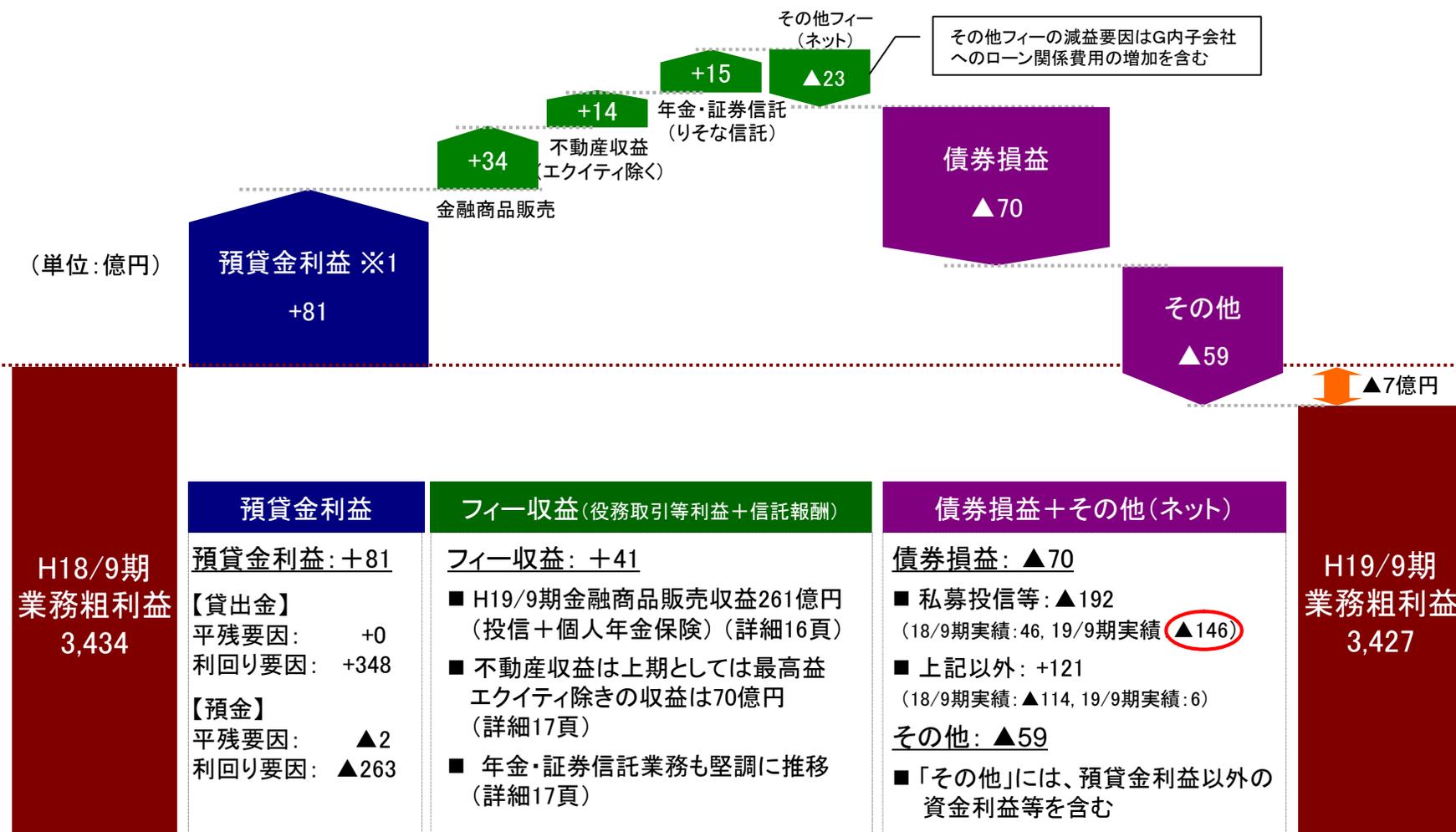
(単位:億円)	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算		うち				連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕	
	(A)	18/9期比		(B)	18/9期比	期初予想比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな 〈単体〉	近畿大阪 〈単体〉		りそな信託
粗利益〔連結/業務〕	3,777	△15	+349	3,427	△7	△173	2,125	803	342	155	
債券損益除き	3,916	+55	+349	3,566	+62		2,273	795	341	155	
資金利益	2,765	△26	+97	2,668	△30		1,697	673	296	0	カード45他
預貸金利益 ※				2,346	+81		1,532	553	260	△0	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	204	+8	—	204	+8		39	—	—	164	
役務取引等利益	782	+21	+252	530	+32		369	127	43	△9	保証141、カード75、他
その他業務粗利益	24	△19	+0	23	△18		18	2	3	—	
実勢業務純益				1,650	△145	△50	979	445	125	98	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
コア業務純益				1,789	△75		1,127	437	125	98	(債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)	1,893	+98	+148	1,744	+105		1,102	364	221	56	カード78、保証16、連調勘定償却35他
株式関係損益	△90	△449	+10	△101	△444	△121	△97	△2	△1	—	キャピタル11他
与信費用総額(△)	281	△23	+142	138	△42	△142	53	44	41	—	保証128、カード33、他
その他損益等	14	△145	△30	44	△132		49	5	△9	△0	
税引“前”当期純利益	1,526	△686	+39	1,487	△648	+87	921	397	69	98	
税金費用ほか(△)	324	+2,721	+54	269	+2,387		44	168	17	40	少数株主利益58、HD税金費用△4、他
税引後当期純利益	1,202	△3,407	△15	1,217	△3,036	+167	877	229	52	58	

※預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む

トップライン収益の増減分析(G合算)

トップライン収益は前年同期比ほぼフラット

- 預貸金利益は利回差の改善を主因として、前年同期比+81億円の増益
- 金融商品販売、不動産収益等の主要フィービジネス部門は順調に増益トレンドを維持

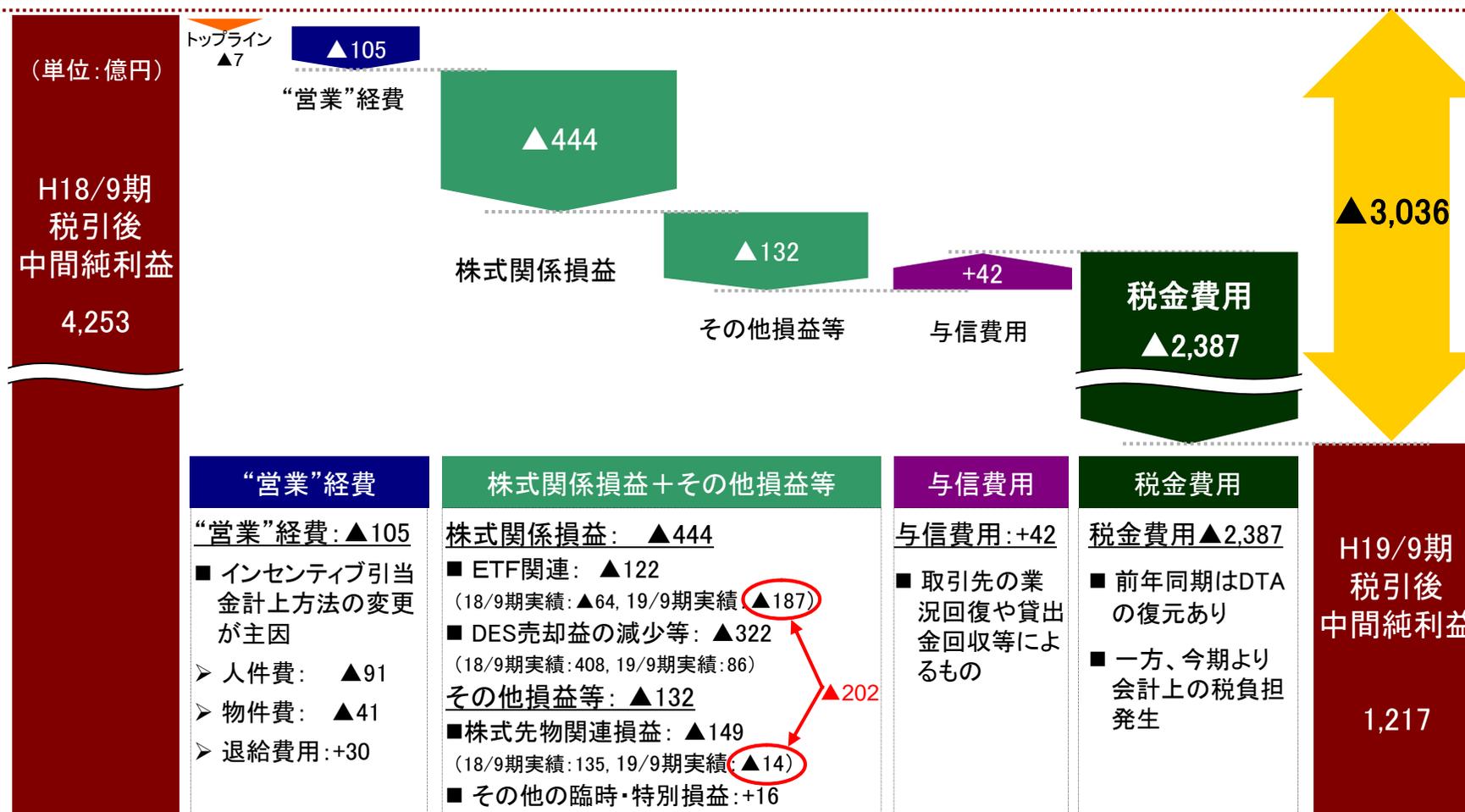


※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む)

中間純利益の増減分析(G合算)

ボトムライン収益は税金費用を主因として前年同期比▲3,036億円

- 経費は前年同期比増加するも計画比ではマイナス
- 取引先再生に伴う戻入・取立益の発生等により与信費用は改善



平成20年3月期 業績予想

(単位:億円)

	HD《連結》		
	(中間期実績)	[年間予想]	期初予想比
連結経常収益	5,513	10,900	+600
連結経常利益	1,275	2,700	△100
連結当期(中間)純利益	1,202	2,300	+200

	HD《単体》		
	(中間期実績)	[年間予想]	期初予想比
営業収益	3,916	6,000	—
経常利益	3,850	5,900	—
当期(中間)純利益	3,889	5,900	—

20年3月期末普通配当予想	1,000円
20年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		りそな信託	
	[年間予想]	期初予想比	[年間予想]	期初予想比	[年間予想]	期初予想比	[年間予想]	期初予想比	[年間予想]	期初予想比
業務粗利益	7,140	△220	4,565	△285	1,585	+55	680	—	310	+5
経費(△)	3,670	△90	2,360	△60	750	△10	445	△5	120	—
実勢業務純益	3,470	△130	2,205	△225	835	+65	235	+5	190	+5
経常利益	2,750		1,750		700		115		190	
税引“前”当期利益	2,950	+100	1,950	+10	705	+70	115	—	190	+5
税引後当期純利益	2,350	+150								

(平成17年度より連結納税制度を採用しております)

株式関係損益	△40	△90	△40	△90	—	—	—	—	—	—
与信費用総額(△)	500	△100	330	△120	85	+5	77	+4	—	—

自己資本比率(HD連結)

自己資本比率の推移

- 新規優先株式発行による公的資金返済原資の調達、期間利益の積上げ、リスク・アセットの減少により、HD連結自己資本比率は大幅に上昇

(単位: 億円、%)

	19/3末(A)	19/9末(B)	(B)-(A)
自己資本比率	10.56	13.55	+2.99
Tier 1比率	6.51	9.20	+2.69
自己資本額	25,158	31,308	+6,150
Tier 1	15,517	21,259	+5,742
Tier 2	10,017	10,253	+236
控除項目(△)	375	204	△171
リスク・アセット	238,033	230,937	△7,096
信用リスク	223,893	216,718	△7,175
オペレーショナル・リスク	14,140	14,218	+78
DTA / Tier 1	19.9	15.0	△4.9

■ アウトライヤー基準の状況

- 傘下銀行のいずれも20%をクリアー

(%)

	19/3末(A)	19/9末(B)	(B)-(A)
りそな銀行	7.8	7.9	+0.1
埼玉りそな銀行	9.1	9.9	+0.8
近畿大阪銀行	6.0	6.6	+0.6
りそな信託銀行	0.2	0.1	△0.1

※金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値を使用

信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク・アセットは粗利益配分手法を採用。なお、マーケット・リスク・アセットについては不算入

変動要因等

【分子】

- Tier 1の変動要因
 - ⇒ 第9種優先株式発行 (+3,500億円)
 - ⇒ 第5種優先株式発行 (+1,000億円)
 - ⇒ 利益計上 (+1,202億円)

➢ Tier 2の変動要因

- ・ 劣後債務
 - ⇒ 新規劣後調達 (+550億円)
 - ⇒ 公的資金劣後ローン返済 (△350億円)

【分母】

➢ リスク・アセットの変動要因

- ・ 投資信託売却等 (リスク・アセット△4,475億円)
- ・ 貸出金の減少 (リスク・アセット△1,554億円)

基礎的內部格付手法への移行スケジュール

■ 導入スケジュール(当局承認が前提)

- 平成20年3月末～
りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行
- 平成22年3月末～
近畿大阪銀行

資本を意識した業務運営の構築

グループの事業部門別管理会計の実績状況(H19年9月期、試算値)

- 事業部門ごとの収益性、健全性の管理指標としてRAROCとRVA*1を算出

(単位：億円，%)

	与信費用控除後業務純益*2				社内資本	経営管理指標		
	業務粗利益	経費	与信費用			OHR	RAROC	RVA
商業銀行部門	3,427	1,682	267	1,478	16,944	49%	17.5%	939
法人	1,673	756	109	808	10,877	45%	14.9%	462
うち不動産事業	74	26	0	48	142	35%	68.1%	44
個人	1,754	926	158	670	6,067	53%	22.1%	477
うち住宅ローン事業*3	816	199	145	472	5,721	24%	16.5%	290
市場部門	30	56	0	▲ 26	3,212	187%	▲ 1.7%	▲ 129
年金・証券信託部門	156	57	0	99	300	36%	66.0%	89
傘下銀行合計 (管理会計単純合算*4)	3,585	1,796	268	1,521	24,527	50%	12.4%	740

*1 RVAとは Resona Value Added(りそな企業価値)の略。社内配賦資本コスト控除後の純利益

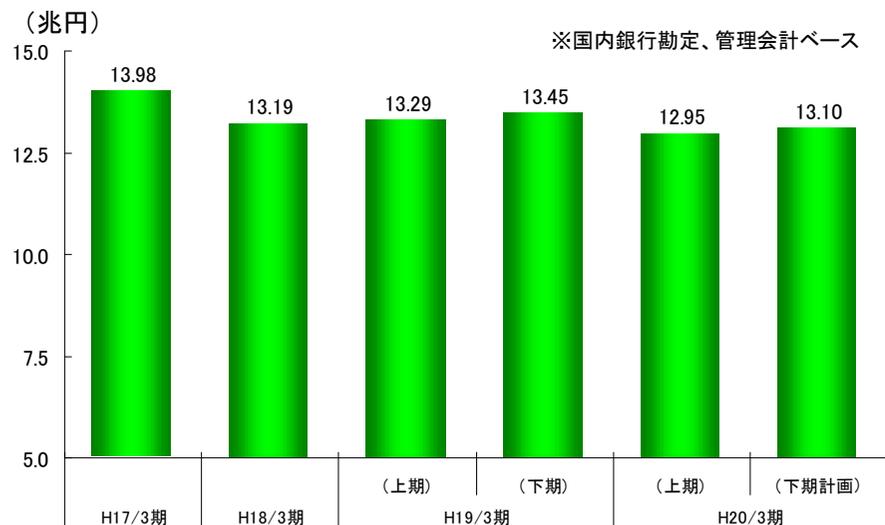
*2 与信費用控除後業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 与信費用総額

*3 住宅ローン保証子会社の損益を含む

*4 管理会計合計 = 4行合算・傘下銀行単体 + 住宅ローン保証子会社損益等

H20/3期 貸出金運営計画 (1): 法人向け貸出

一般貸出金平残の実績と計画(傘下銀行合算)



■リスクプライシングを重視した貸出運営

適正金利の確保を主眼とした貸出運営を展開した結果、残高は減少するも利回りは改善

■コア取引先数*は増加、基盤は拡充

*グループ各傘下銀行がターゲットとしている法人取引先

<参考>国内銀行 中小企業向貸出のマーケット環境

■中小企業の資金需要が低迷

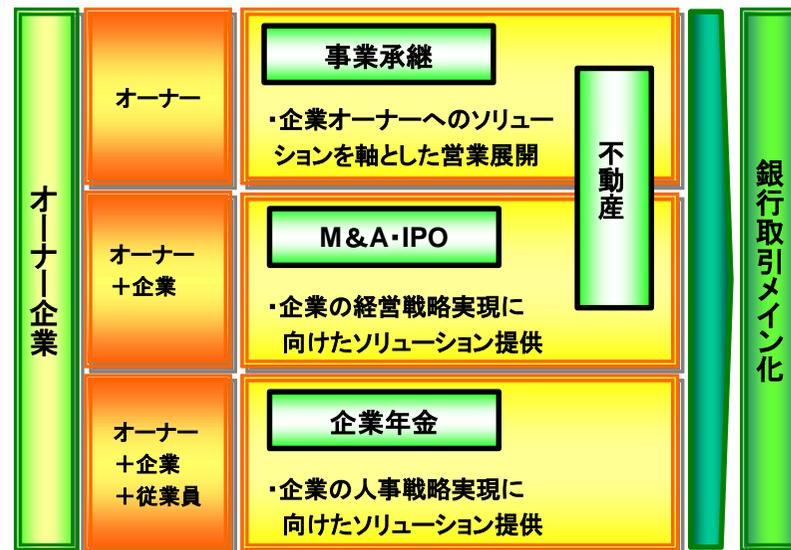
- 19年9月末の国内銀行の中小企業向貸出残高は19年3月末比 約1.5%減少

出所: 日銀統計

良質な貸出の増強に向けた取り組み

■ソリューション力を活かした総合取引の強化

- 不動産・企業年金機能の活用
(グループシナジー発揮)
- 「地域ソリューション営業部」によるサポート体制の強化(りそな銀行・19年2月新設)
- オーナー企業モデルの徹底推進



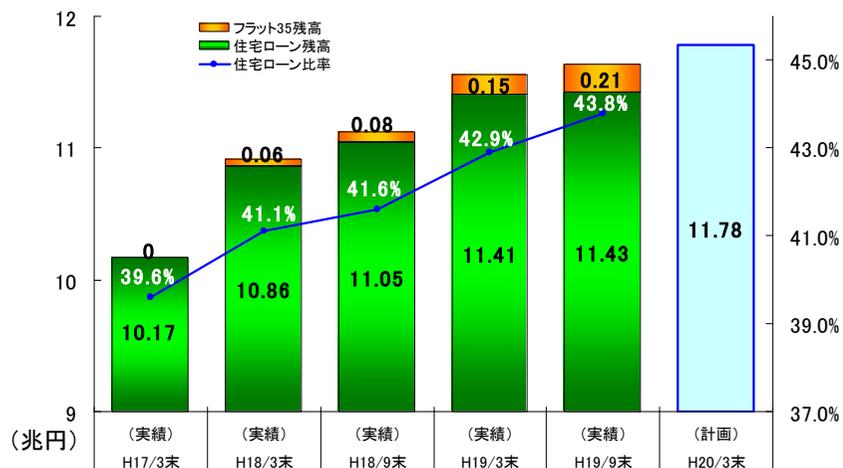
■りそな銀行の具体的な戦術例

- 年商5億円以上または貸出金50百万円以上の中堅・中小企業取引を推進
- 法人新規先獲得に注力(業績評価体系を変更)
- 法人CRMによる法人渉外活動の革新

H20/3期 貸出金運営計画 (2): 個人ローン

住宅ローン

- H19/9末住宅ローン残高 11.43兆円 (住口比率 43.8%)
 - 半期実行額 0.66兆円 (含むフラット35) (前年同期0.74兆円) 実行フローは善戦
 - 「フラット35」新規取組額 649億円 (前同比+416億円) ⇒ グループの上期取組み額は取扱金融機関中トップ

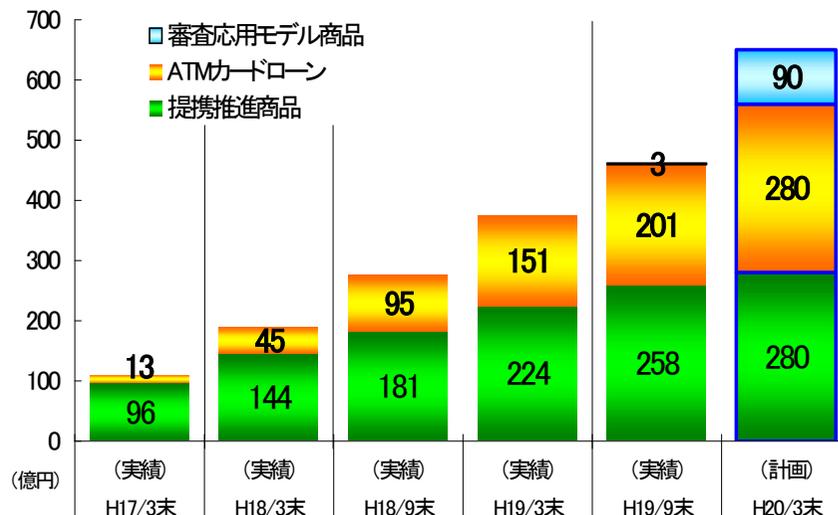


(計画値は管理会計ベース・除くフラット35)

- 中期的に良好なマーケット環境
 - 団塊ジュニア世代を中心とした潜在的住宅需要
 - 人口減少時代にも世帯数は増加
 - 当社地盤(都市部)への人口流入
- 安定成長を支える優位性
 - スピード審査、コスト競争力、商品開発力
 - 全国展開の推進

消費性ローン

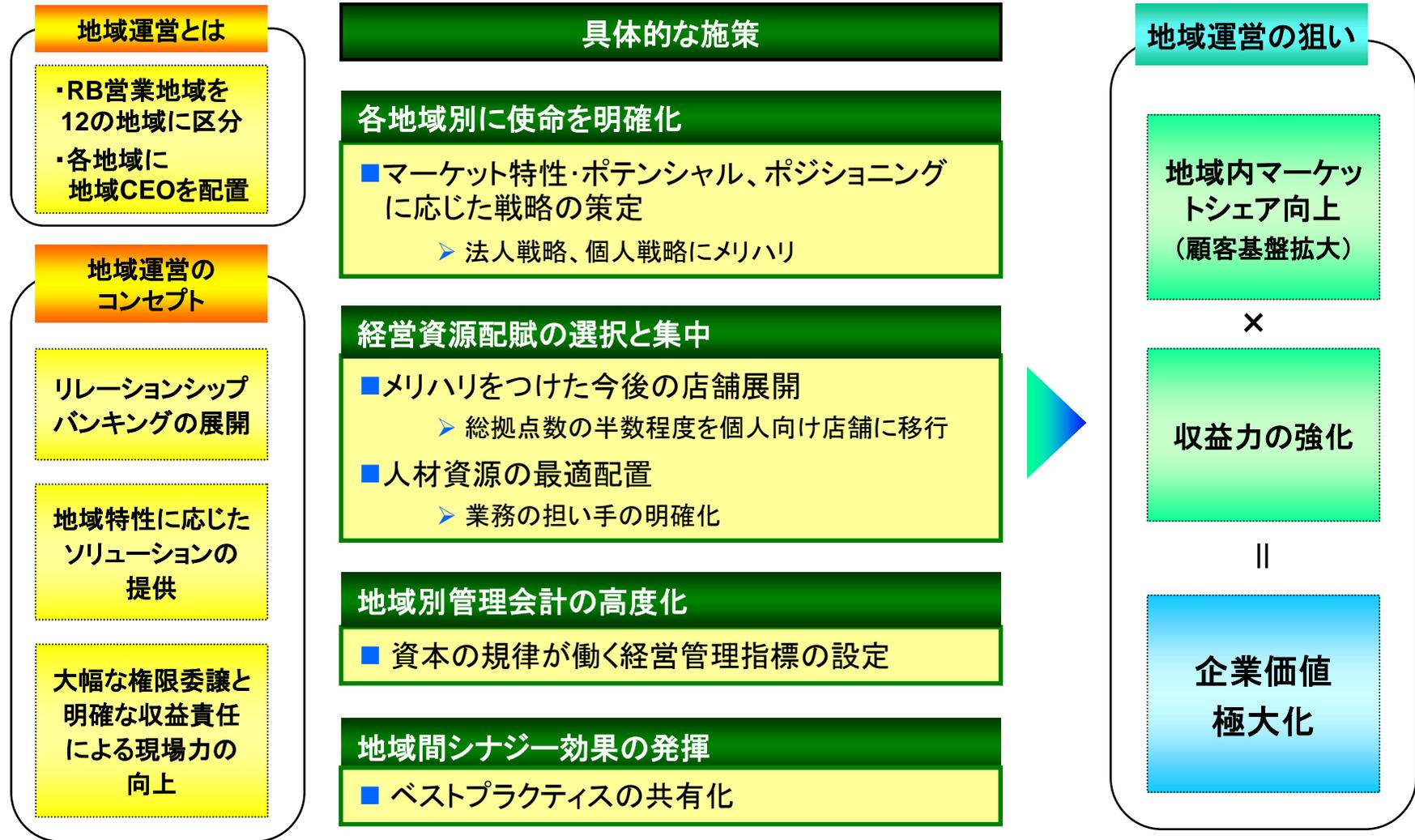
- 高収益の重点推進商品が堅調に増加
 - 提携推進商品 H19/9末 258億円 (H19/3末比+15%)
 - ATMカードローン H19/9末 201億円 (同+33%)
 - クイックカードローン(審査応用モデル商品)取扱開始



- 既存顧客の利便性upを主眼とした独自路線を継続
 - 健全な資金需要に対応する新商品の投入
 - 多様且つ自由度の高い申込みチャネル(Web等)
- ローコストオペレーションの浸透
 - リモートチャネル(ATM、電話、Web)が定着
 - 先行商品による審査ノウハウ蓄積

地域運営(りそな銀行)

地域運営の進化、発展による企業価値の極大化



地域別粗利益の特徴(りそな銀行)

■ H19年9月期実績に基づく描画

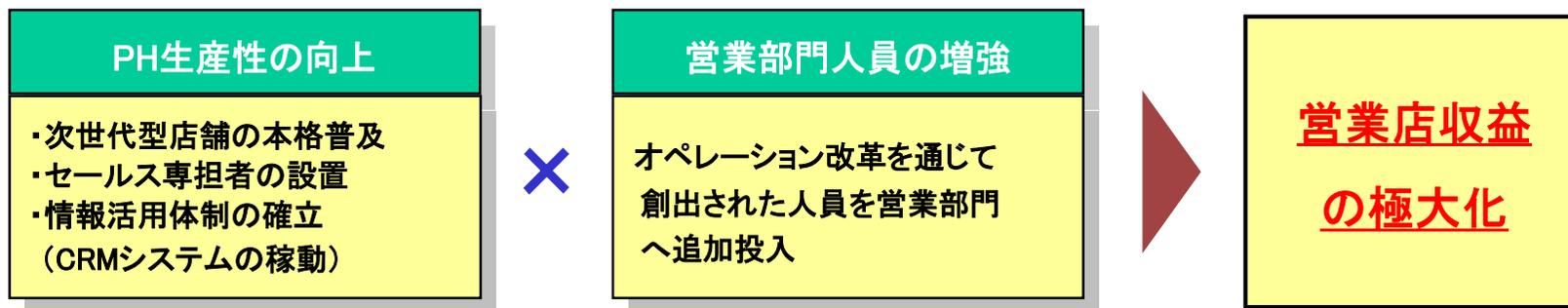


[コホレート・コンシューマー]事業収益比率(%)・・・地域別の事業(不動産業務はコホレート事業を含む)収益計画÷全体の業務粗利益×100

オペレーション改革（りそな銀行）

オペレーション改革を通じた営業店収益の極大化

✓ 後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義



- 次世代型店舗196カ店移行済（19年9月末）。今年中を目処に目標200店完了予定。
- セールス専担者数（店頭資金運用アドバイザー）は370名（19年9月末）。500名体制を目指す。

リテール業務に内在する高コスト性の打破と事務品質の向上



営業店事務改革

営業店事務改革

- 「待ち時間ゼロ」
- 「伝票レス」「印鑑レス」を指向
- 「後方レス」

店頭事務	「モジュールボックス」の導入
現金管理	現金取引をATMに集約
後方事務	地域毎に営業店後方事務を集約



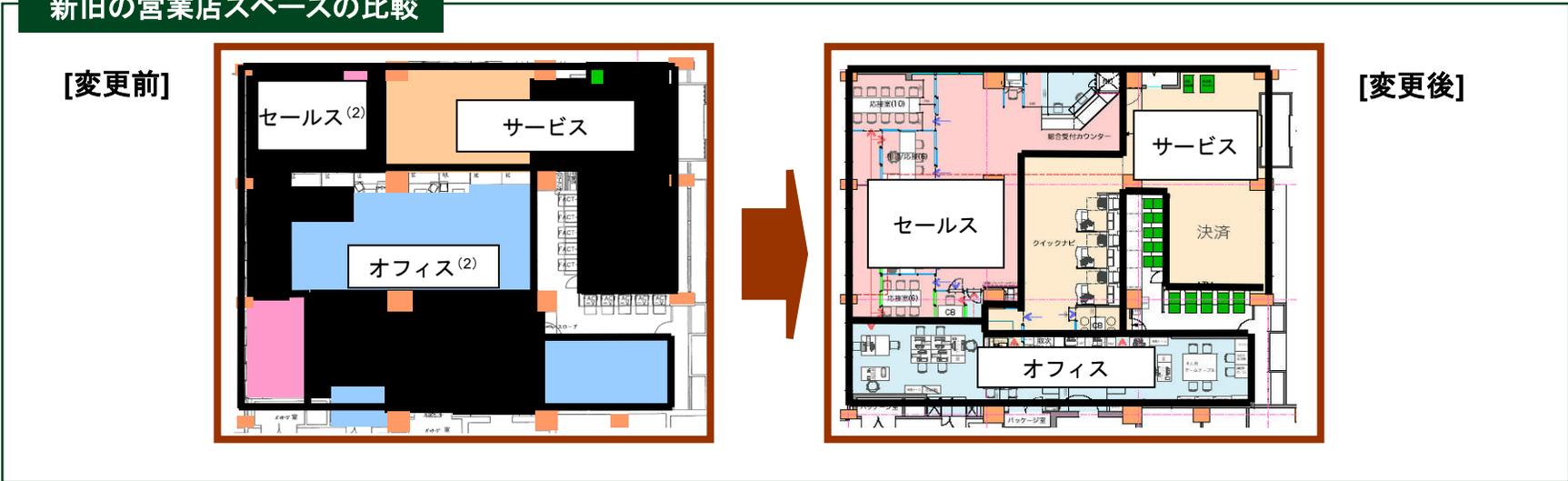
<目指す数値>

事務コスト
1/2

事務スペース
1/2

事務人員
1/2

新旧の営業店スペースの比較



(1)セールススペースの拡大約20坪→約40坪(約2倍)
 (2)オフィススペースの圧縮約40坪→約20坪(約1/2倍)

次世代型店舗のフロアレイアウト



アライアンスの拡充

- 直近では、クレディ・アグリコル生命保険、第一生命保険、トラベックス社(世界大手の外貨両替サービス専門業者)、インド州立銀行及び韓国外換銀行と提携



リテールバンキングビジネスにおける競争優位性の確立

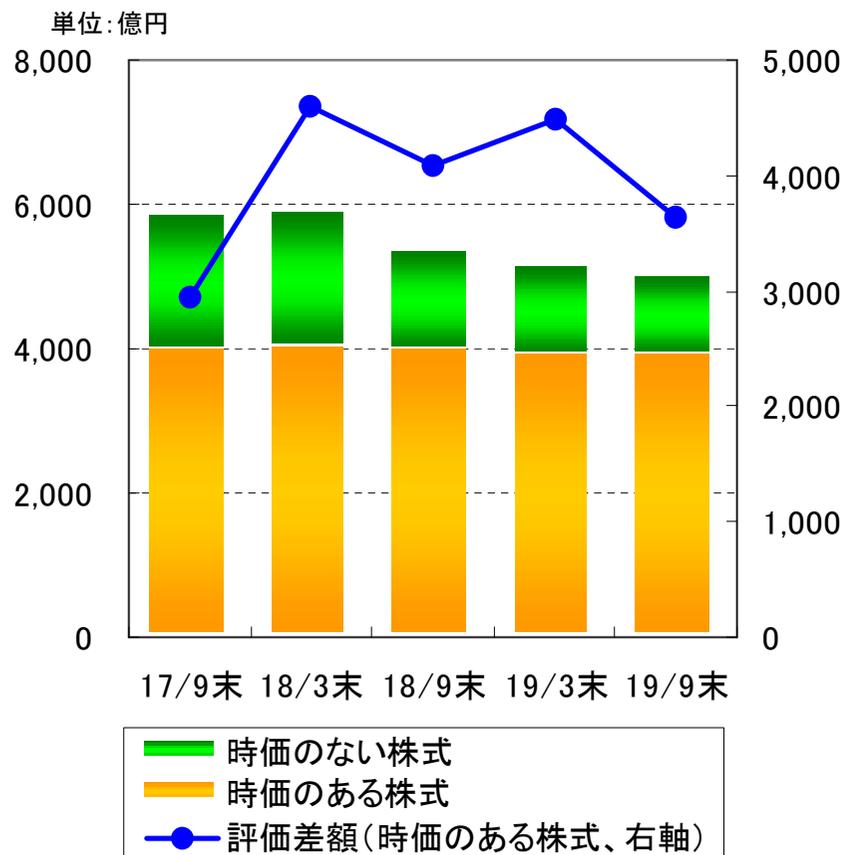
圧倒的な優位性の確立に向けた最近の取組み事例

<p>プロダクトとサービス</p>	<p>プロダクト開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ アライアンスを通じ競争力のあるプロダクトをグループ外から調達（最近のアライアンス事例） <ul style="list-style-type: none"> ・外貨両替業務においてトラベレックスジャパンと提携（RB、H19/3） ・保険分野において第一生命保険グループと提携（RB、SR、KO H19/10） ・保険分野においてクレディ・アグリコル生命保険と提携（RB、SR H19/11） ■ 競争力のあるプロダクト開発 <ul style="list-style-type: none"> ・女性向け住宅ローン「凜 lin」の取扱い開始（RB H18/11、SR H19/2） ・りそなカード《セゾン》一体型ICキャッシュカード取扱い開始（RB、SR H19/7） ・他社保証型借換え専用マイカーローンの取扱い開始（RB、H19/11）
<p>チャンネル</p>	<p>サービス改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生体認証ICキャッシュカードの取扱い開始（RB、SR、KO H18/10） ■ コンビニATM提携の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・イーネット（RB、SR H18/10 7千台以上のE-net ATMが対象） ・サークルKサンクス（RB H20/2 ~ 関西圏 875箇所を設置予定） ■ 土曜日営業店舗の拡大（RB 対象店舗を45カ店に拡大、H19/10） ■ ATM時間外手数料無料化（RB、SR、KO H19/11）
	<p>顧客接点の革新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMシステムの本格稼働（RB、SR 個人向けCRM全店導入完了 H18/3） ■ 次世代型店舗の拡充（RB、H19/9末時点の次世代型店舗数は196カ店） ■ 新たな営業体制の試行を開始（RB H19/10～ 詳細は21頁に記載） ■ インターネットバンキングの全面更改（RB、SR、KO H21/3期予定）
<p>ローコストオペレーション</p>	<p>オペレーション改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連携DBの導入による営業店事務の効率化（H19/9末 RB導入済店舗 85カ店） ■ 営業店事務量 35%削減に目途（RB、今年度中） ■ 営業店事務人員は5,500人から4,200体制へ（RB、今年度中）

保有有価証券の状況

■ H19/9期末時点の時価のあるその他有価証券全体(連結ベース)の評価差額は、3,436億円の含み益

株式残高の推移(その他有価証券、HD連結ベース)



✓ 株式売切り簿価
H19/9期(実績): 15億円(合算ベース)

債券残高の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】 (億円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	28,389	3,735	1,102	8,537	-	41,765
地方債	697	1,387	2,596	-	-	4,681
社債	4,000	6,405	416	152	0	10,976
株式	-	-	-	-	8,672	8,672
その他の有価証券	37	428	1,724	409	1,646	4,246
外国証券	20	47	844	402	745	2,060
うち外国債券	11	1	805	145	-	963
外国株式	-	-	-	-	96	96
その他の証券	16	380	880	7	900	2,185
合計	33,124	11,957	5,840	9,100	10,319	70,342

【保有債券等含み損益(連結ベース)】 (億円)

	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末
国債	107	▲ 177	▲ 640	▲ 329	▲ 329	▲ 314
その他※	168	442	470	▲ 144	165	110
合計	275	265	▲ 170	▲ 473	▲ 164	▲ 204

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

10年国債金利	1.320%	1.475%	1.765%	1.665%	1.650%	1.675%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】 (年)

	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末
グループ	2.1	2.3	2.4	2.1	1.9	1.7
りそな銀行	1.9	2.3	2.3	2.0	1.8	1.6

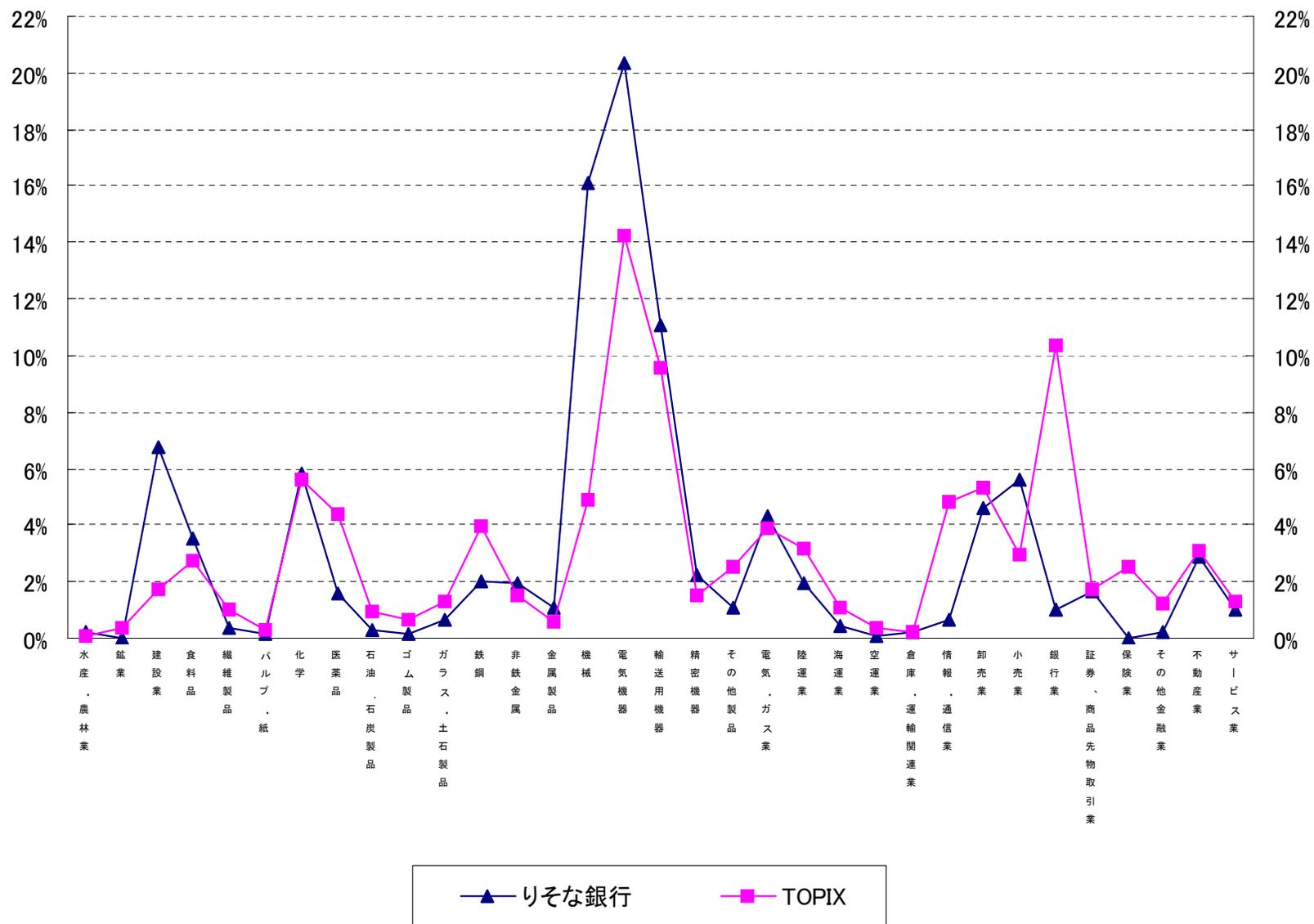
【金利感応度(BPV、国内債券)】 (億円)

	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末
グループ	▲ 10.2	▲ 13.8	▲ 13.0	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.5
りそな銀行	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.4

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】 (円)

	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末	19/9末
グループ	6,600	6,300	6,000	6,600	7,000	7,000

保有株式 業種別ポートフォリオ (19年9月末 リソナ銀行)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(りそな銀行)

貸出金

【19年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	4.5%	4.5%	10.1%	6.5%	25.6%
プライム系ほか変動	39.3%	0.8%	0.0%	0.0%	40.1%
市場金利連動型	26.7%	2.2%	2.9%	2.5%	34.3%
計	70.5%	7.5%	13.0%	9.0%	100.0%

1年以内貸出金 78.0%

【19年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	4.9%	3.6%	9.0%	7.7%	25.2%
プライム系ほか変動	40.5%	0.1%	0.0%	0.0%	40.6%
市場金利連動型	26.2%	2.5%	2.9%	2.6%	34.2%
計	71.6%	6.2%	11.9%	10.4%	100.0%

1年以内貸出金 77.7%

(上期変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	0.4%	-1.0%	-1.1%	1.2%	-0.5%
プライム系ほか変動	1.2%	-0.7%	0.0%	0.0%	0.5%
市場金利連動型	-0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
計	1.1%	-1.3%	-1.1%	1.3%	0.0%

1年以内貸出金 -0.3%

預金

【19年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.9%	2.4%	8.1%	7.8%	64.1%
定期性預金	16.9%	8.4%	7.7%	2.8%	35.9%
計	62.8%	10.8%	15.8%	10.6%	100.0%

【19年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	42.4%	2.0%	8.1%	7.8%	60.6%
定期性預金	19.2%	10.8%	6.5%	2.9%	39.4%
計	61.6%	12.9%	14.8%	10.8%	100.0%

(上期変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-3.5%	-0.3%	0.1%	0.1%	-3.5%
定期性預金	2.2%	2.4%	-1.2%	0.0%	3.5%
計	-1.2%	2.1%	-1.0%	0.1%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(りそな銀行)

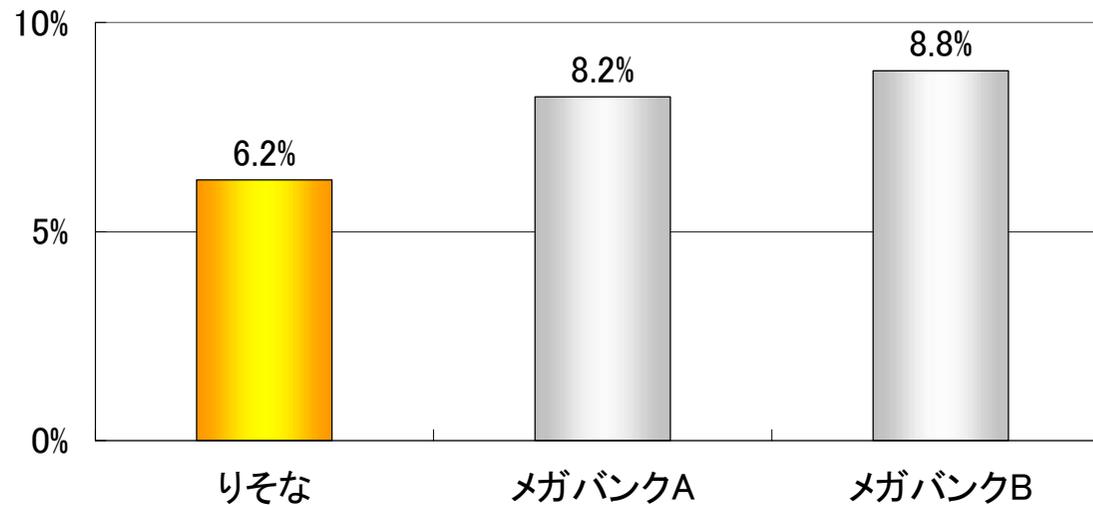
■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	H19/9末				H19/3末			
	1年以内	1~5年	5年超	計	1年以内	1~5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	5,120	6,840	10,051	22,011	4,670	9,950	8,192	22,812
スワップ変動受・固定払	2,651	1,799	1,000	5,450	2,100	2,350	1,000	5,450
ネット受取固定	2,469	5,041	9,051	16,561	2,570	7,600	7,192	17,362

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)ネット受取固定想定元本の対総資産比率

<H19/9末>

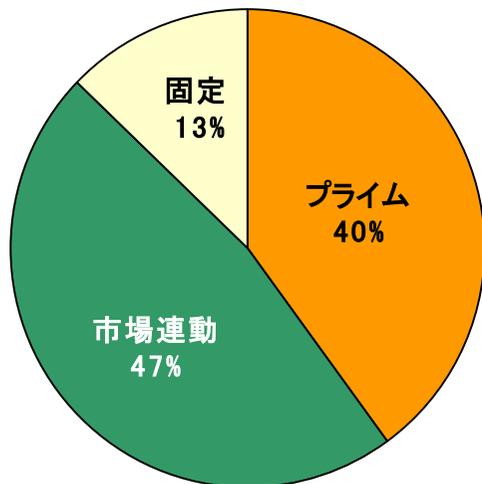


法人・個人別の貸出金構成(りそな銀行)

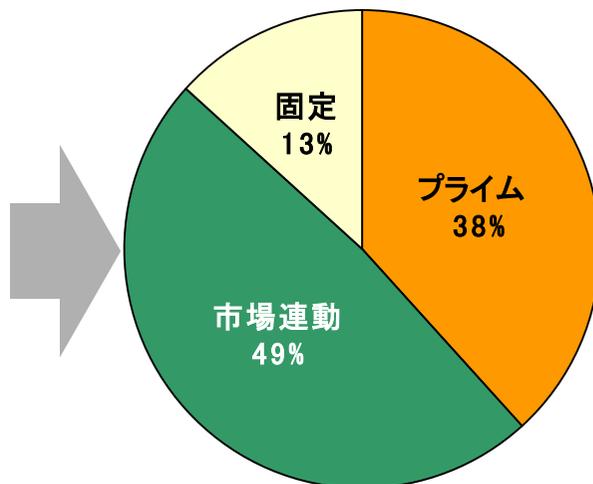
法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

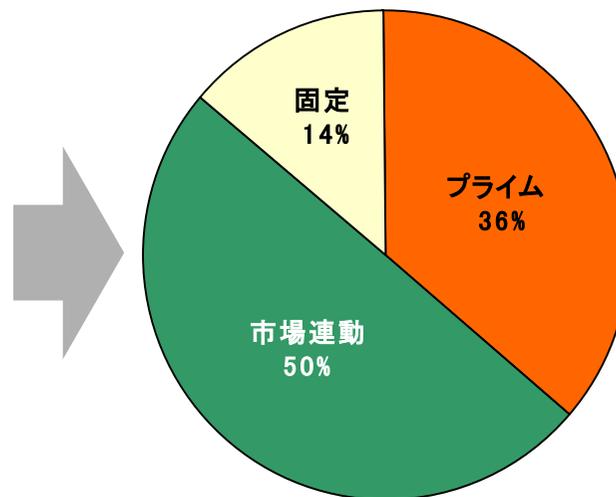
【18年9月末】



【19年3月末】

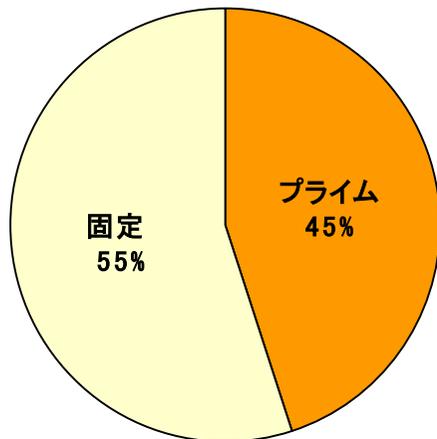


【19年9月末】

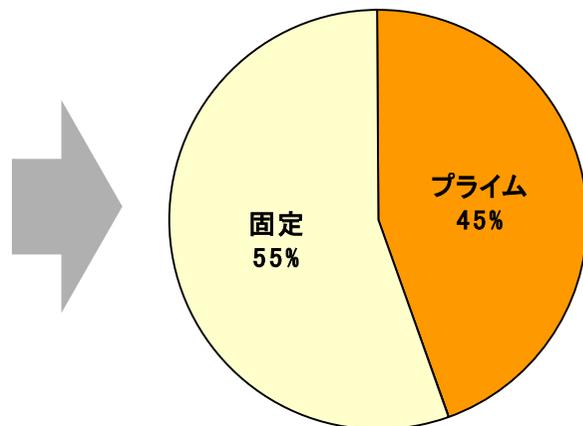


個人向け貸出金

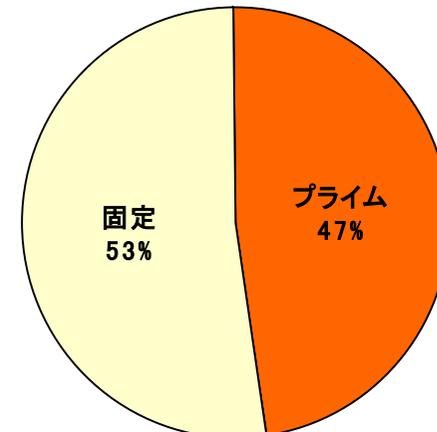
【18年9月末】



【19年3月末】



【19年9月末】



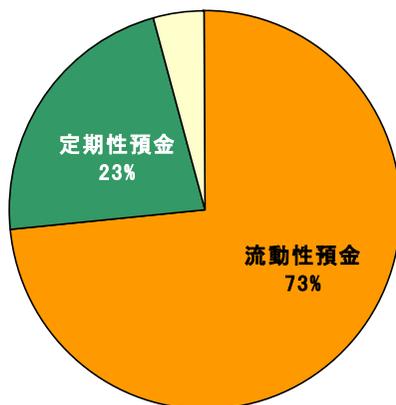
※構成比は 社内管理計数をベースの算出

法人・個人別の預金構成(りそな銀行)

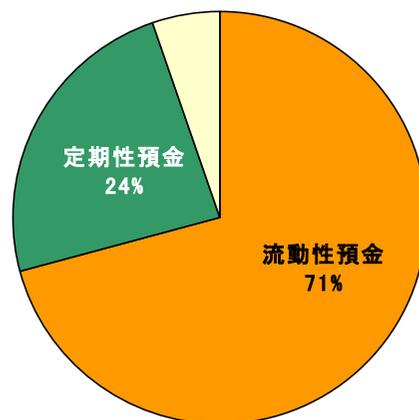
出所:平成19年度 決算説明資料

法人預金

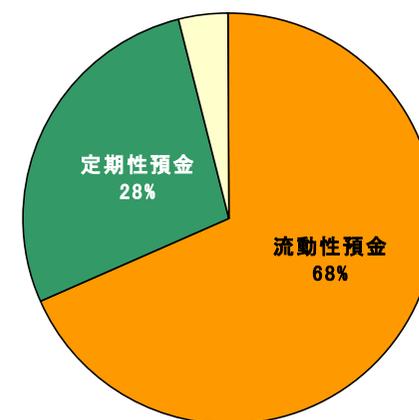
【18年9月末】



【19年3月末】

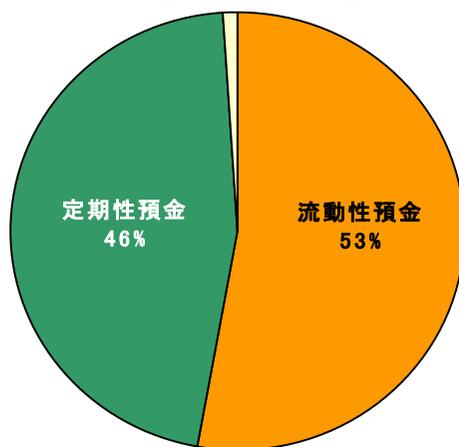


【19年9月末】

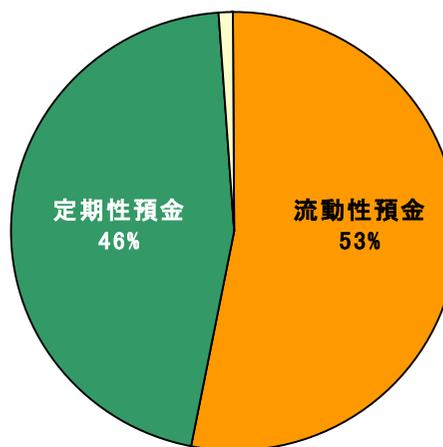


個人預金

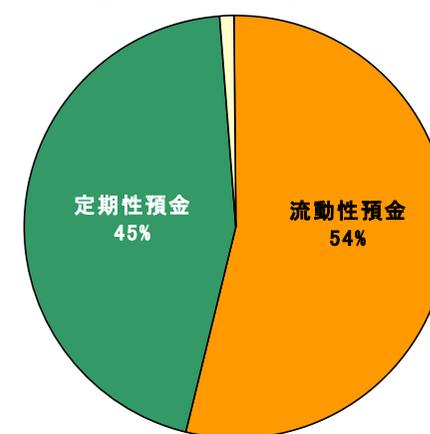
【18年9月末】



【19年3月末】



【19年9月末】



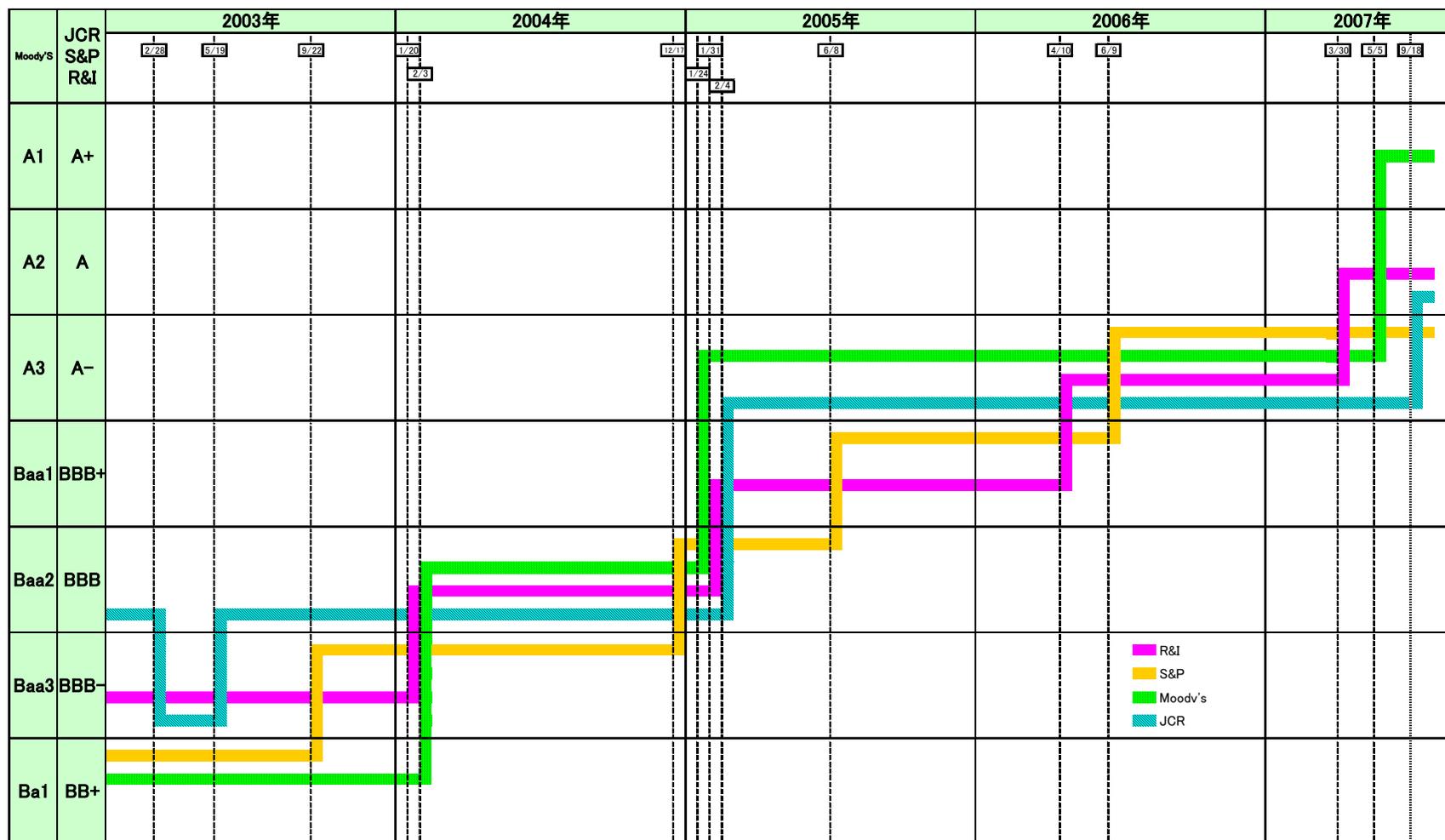
債務者区分間の遷移状況(平成19年度上期、りそな銀行)

与信額ベース(19年上期の遷移状況)

		19年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
19年3月末	正常先	95.3%	3.7%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	-	4.6%
	要注意先	9.3%	79.1%	1.4%	4.0%	0.2%	0.8%	5.1%	5.1%	0.0%	9.3%	6.5%
	要管理先	23.5%	9.6%	50.6%	10.9%	0.6%	0.3%	4.5%	4.5%	0.0%	33.1%	11.8%
	破綻懸念先	1.7%	4.4%	1.1%	73.6%	7.8%	2.3%	9.0%	6.1%	3.0%	7.2%	10.2%
	実質破綻先	0.2%	0.3%	0.0%	1.3%	79.9%	3.1%	15.1%	10.1%	5.0%	1.9%	3.1%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	89.5%	9.7%	8.4%	1.3%	0.7%	-

- 19/3末において各債務者区分に属していた債務者が19/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 19/3末時点の与信額をベースに算出
19年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 19/9末の「その他」は19年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

格付けの推移(りそな銀行、長期債務格付け)



当社が発行している優先株式の明細(1)

(平成20年1月1日現在)

種類		乙種	丙種	戊種	己種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	公的資金
当初発行銀行および名称		大和銀行乙種第1回	近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第1回第2種	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成11年3月31日	平成13年4月26日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
現在の株式数		272,202株	120,000株	9,576株	80,000株
発行価額		600,000円	500,000円	1,250,000円	1,250,000円
現在の発行価額の総額		1,633億円	600億円	120億円	1,000億円
当初発行総額		4,080億円	600億円	3,000億円	1,000億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	1株当たり配当金	6,360円	6,800円	14,380円	18,500円
	配当総額	1,731百万円	816百万円	138百万円	1,480百万円
	利回り	1.06%	1.36%	1.1504%	1.48%
取得請求権	取得請求可能期間	H11.6.30 H21.3.31	H14.1.1 H27.3.31	H14.7.1 H21.11.30	H15.7.1 H26.11.30
	現在の引換価額	(294,985円)	199,200円	359,700円	359,700円
	現在の引換比率	2.034	(2.510)	(3.475)	(3.475)
	修正日	6月30日	1月1日	7月1日	7月1日
引換比率の修正	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	上下
	上限比率	3.429	(2.999)	(3.475)	(3.475)
	下限比率	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---
	下限価額	(174,978円)	166,700円	359,700円	359,700円
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日
一斉取得	一斉取得日	H21.4.1	H27.4.1	H21.12.1	H26.12.1
	引換比率	600,000円 / (時価 × 1.02)	500,000円 / 時価	1,250,000円 / 時価	1,250,000円 / 時価
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日
	下限価額	100,000円	166,700円	359,800円	359,800円

当社が発行している優先株式の明細(2)

(平成20年1月1日現在)

種類		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第9種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		りそな銀行第1種第一回	りそな銀行第2種第一回	りそな銀行第3種第一回	りそなHD4種	りそなHD5種	りそなHD9種
当初発行日		平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成19年6月5日
現在の株式数		2,750,000株	2,817,808株	2,750,000株	25,200株	40,000株	100,000株
発行価額		200,000円	200,000円	200,000円	2,500,000円	2,500,000円	3,500,000円
現在の発行価額の総額		5,500億円	5,636億円	5,500億円	630億円	1,000億円	3,500億円
当初発行総額		5,500億円	5,636億円	5,500億円	630億円	1,000億円	3,500億円
株主		預金保険機構	預金保険機構	預金保険機構	(株)しんきん信託銀行	第一生命保険相互会社	ML日本ファイナンス(株)
優先配当金	1株当たり配当金(20/6)	2,564円	2,564円	2,564円	99,250円	91,875円	26,769円
	配当総額(20/6)	7,051百万円	7,225百万円	7,051百万円	2,501百万円	3,675百万円	2,677百万円
	利回り	1年円Libor+0.5%	1年円Libor+0.5%	1年円Libor+0.5%	3.97%	3.675%	0.93%
		1.282%	1.282%	1.282%			
取得請求権	取得請求可能期間	H18.7.1 ---	H20.7.1 ---	H22.7.1 ---	---	---	H20.6.5 (取得請求制限あり)
	現在の引換価額	299,700円	---	---	---	---	332,465円
	現在の引換比率	(0.667)	(---)	(---)	(---)	(---)	(10.527)
引換比率の修正	修正日	8月1日	11月1日	5月1日	---	---	6月5日 H24・25・26・27年の4回のみ
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	下方のみ
	上限比率	(7.143)	(10.000)	(11.765)	---	---	(40.355)
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	28,000円	20,000円	17,000円	---	---	86,730円
	時価算出開始 算出期間	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	---	---	45取引日前 30取引日(VWAP)
	一斉取得	一斉取得日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし
				(7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	(7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	(5年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	
	引換比率	---	---	---	---	---	---
	時価算出開始	---	---	---	---	---	---
	算出期間	---	---	---	---	---	---
	下限価額	---	---	---	---	---	---

公的資金早期返済に向けた資本政策

平成18年度以降の公的資金早期返済に向けた取組み

- 平成19年度上期における返済実績は350億円(劣後ローン)
- 平成19年度上期において新規優先株式の発行により 計4,500億円の返済原資を確保

H18年6月28日

第5期定時株主総会にて新規優先株式(第4種～9種)授權枠の承認
・ 第4種～第8種優先株式 … 非転換型(社債型)優先株式
・ 第9種優先株式 … “抑制的”転換型優先株式

H18年8月31日

第4種優先株式(630億円)の発行

H18年11月2日

公的資金劣後ローンの一部返済(200億円)

H19年1月26日

公的資金優先株式(5,327億円)の買受け及び消却

H19年3月30日

公的資金普通株式の市場売却にかかる申出

H19年6月5日

第9種優先株式(3,500億円)の発行

H19年6月13日

公的資金劣後ローンの一部返済(350億円)

H19年8月28日

第5種優先株式(1,000億円)の発行

第9種優先株式：「基本方針」を実現する商品性

「資本の質」と「希薄化抑制」を両立する証券設計

- メリルリンチ日本ファイナンス(株)に全株を割り当て
- 当社定款が唯一認める「転換型」優先株式



- 本件により確保した剰余金は公的資金優先株式(転換型)の買入消却原資として活用(潜在株式の削減に寄与)

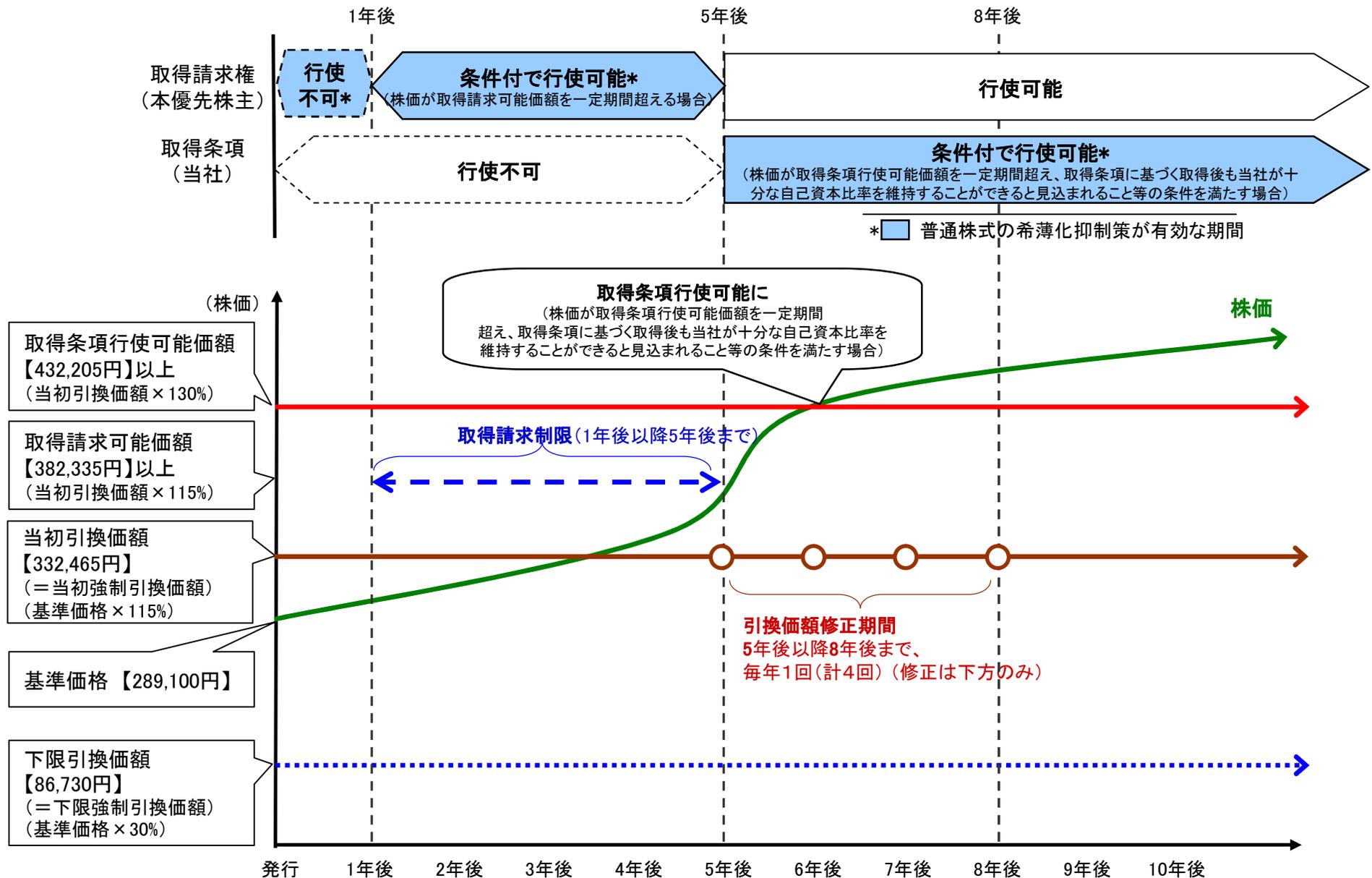
取得請求権行使の抑制

- 発行から1年間は取得請求権行使不可
- 当初引換価額は、基準価格に15%の当初引換プレミアムが上乗せされ5年間据置き
- 当初5年間、当初引換価額の115%の取得請求制限を設定
- 引換価額の修正(下方のみ)は発行後5・6・7・8年経過時の4回のみ限定

取得条項の設定

- 当社の権利として取得条項を設定し、株価上昇時における大幅な希薄化の抑制を可能に
- 発行後5年後以降で以下を満たす場合、払込金額相当の金銭及びイン・ザ・マネーに相当する価値の普通株式を交付対価として取得することが可能。
 - 株価が取得条項行使可能価額(当初引換価額130%)を一定期間上回る場合で
 - 取得条項発動後も十分な自己資本比率を維持することができると見込まれること等
- 普通株式への一斉転換条項は設定せず

第9種優先株式：株価水準と取得請求権・取得条項等のイメージ



第9種優先株式：公的資金優先株式との比較

	早期健全化法 優先株式	預金保険法 優先株式	第9種優先株式
優先配当率	■ 固定(1.06%~1.48%)	■ 変動(1年¥Libor+50bps)	■ 固定(0.93%)
当初引換プレミアム	■ なし	■ なし	■ 15%
取得請求権行使開始	■ 既に到来	■ H18/7 ~ H22/7	■ 1年後以降
引換価額の修正時期と方向	■ 1年毎に上下方修正	■ 1年毎に上下方修正	■ 発行から5・6・7・8年後に 下方のみ修正(4回のみ)
下限引換価額	■ 166,700~359,700円	■ 17,000~28,000円	■ 86,730円 (基準価格×30%)
取得請求制限	■ なし	■ なし	■ 当初引換価額を15%以上 上回る場合にのみ取得請 求可能
取得条項行使期間	■ なし	■ なし	■ 5年後以降、当初引換価額 ×130%を上回る等の条件 を満たす場合
一斉転換の有無と時期	■ あり (H21/4~H26/12)	■ なし	■ なし
株主総会議決権	■ なし (但し、配当停止時に発生)	■ あり	■ なし (配当停止時にも発生せず)

収益計画の概要：経営健全化計画

資産効率重視の収益増強

単位: 億円	18/3期	19/3期		20/3期	21/3期	22/3期
	実績	計画	実績	計画	計画	計画
業務粗利益	6,936	6,980	7,359	7,270	7,540	7,800
資金利益	5,278	5,370	5,446	5,480	5,690	5,850
役務取引等利益 ※1	1,277	1,290	1,474	1,320	1,360	1,440
ローン費用除き	1,710	1,730	1,911	1,800	1,880	1,990
その他粗利益	380	320	438	470	490	510
経費	3,485	3,650	3,543	3,800	3,880	3,880
人件費	1,172	1,220	1,207	1,260	1,300	1,320
物件費	2,102	2,240	2,127	2,320	2,370	2,350
実勢業務純益(1) ※2	3,452	3,330	3,820	3,470	3,660	3,920
実勢業務純益(2) ※3		3,420	3,969	3,550	3,740	4,000
株式関係損益	539	400	691	80	80	80
株式等売却損益(純投資)	226	90	149	80	80	80
与信関係費用	(145)	390	468	610	600	560
税引前当期利益	4,014	3,480	4,079	2,800	3,000	3,300
当期純利益	3,907	5,430	6,146	2,050	2,260	2,320
<経営指標>						
経費率(OHR)%	50.24	52.29	48.12	52.27	51.46	49.74
実勢業務純益ROA% ※3		0.84	0.97	0.90	0.96	1.01

※1. 信託報酬を含む

※2. 実勢業務純益(1): 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益

※3. 実勢業務純益(2): 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益に株式売却損益(純投資)を加えたもの

○ 経費 戦略的投資と経費率抑制を両立

- ・ 人件費
オペレーション改革により、人員増を伴わない営業戦力強化を実現
- ・ 物件費
ベース経費の抑制により戦略経費配分を実施

金利・為替前提(基準シナリオ)

- 景気は潜在成長率(1.50~2.00%)近傍で持続的拡大。
- 金利は緩やかな上昇トレンド

	H19/3期	H22/3期
無担O/N	0.183%	1.000%
10年国債	1.960%	2.500%
為替(円/\$)	117円	117円
日経平均株価	17,059円	17,059円

○ 業務粗利益増減 +820億円(対H19/3期比)

- ・ 資金利益 +480億円
(中小企業末残) +1.12兆円
(個人ローン末残) +1.24兆円
- ・ 役務取引等利益(ローン費用除き) +260億円
(投信・保険関連収益) 410億円 ⇒ 520億円
(不動産収益額) 138億円 ⇒ 190億円
(年金業務粗利益) 199億円 ⇒ 220億円
(法人信託業務粗利益) 54億円 ⇒ 92億円

○ 与信関係費用 不良債権比率1%台へ

- ・ 与信ポートフォリオの適切運営
- ・ クレジットシーリングの厳格管理

計数計画一覧：経営健全化計画

《4行合算》

	18/3期	19/3期	19/9期	20/3期	21/3期	22/3期
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,936	7,359	3,427	7,270	7,540	7,800
信託報酬	366	404	204	340	330	340
合同運用指定金銭信託分	62	67	32	30	20	10
信託勘定不良債権処理額 (A)	0	3	1	0	0	0
資金運用収益	6,044	6,602	3,483	7,090	7,770	8,520
資金調達費用	766	1,155	814	1,610	2,080	2,670
役員取引等利益	910	1,070	530	980	1,030	1,100
特定取引利益	30	205	131	220	220	230
その他業務利益	350	232	▲ 107	250	270	280
国債等債券関係損(▲)益	▲ 122	74	▲ 139	10	10	10
業務純益 (B)+(A)+(C)	3,452	3,820	1,650	3,470	3,660	3,920
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)						
業務純益 (B)	3,487	3,772	1,846	3,470	3,660	3,920
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 36	44	▲ 198	0	0	0
経費	3,485	3,543	1,778	3,800	3,880	3,880
人件費	1,172	1,207	600	1,260	1,300	1,320
物件費	2,102	2,127	1,071	2,320	2,370	2,350
不良債権処理損失額	576	721	587	610	600	560
株式等関係損(▲)益	539	691	▲ 101	80	80	80
株式等償却	15	76	23	0	0	0
経常利益	3,366	3,865	1,262	2,880	3,080	3,380
特別利益	692	343	253	0	0	0
特別損失	45	129	28	80	80	80
法人税、住民税及び事業税	95	183	54	100	110	650
法人税等調整額	11	▲ 2,250	215	650	630	330
税引後当期利益	3,907	6,146	1,217	2,050	2,260	2,320

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) OHR以外の経営指標は、リそな信託銀行を除いて算出

	18/3期	19/3期	19/9期	20/3期	21/3期	22/3期
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産 ^(注1)	416,539	406,494	405,003	403,000	398,700	406,200
貸出金	252,472	260,194	258,735	268,000	274,800	280,300
有価証券	75,985	73,418	69,413	72,000	65,500	69,500
特定取引資産	8,284	4,078	4,631	6,700	6,700	6,700
繰延税金資産(末残)	44	2,801	2,797	1,757	1,122	749
総負債 ^(注1)	406,579	393,945	391,095	389,200	386,400	393,700
預金・NCD	331,534	331,183	333,422	329,000	333,000	337,900
特定取引負債	150	407	849	-	-	-
繰延税金負債(末残)	320	182	103	224	218	179
再評価に係る繰延税金負債(末残)	462	442	439	443	443	443
純資産 ^(注1)	16,920	19,476	16,219	14,502	14,812	14,872
資本金	3,988	3,988	3,988	3,988	4,038	4,038
資本準備金	4,338	4,338	4,338	4,338	4,388	4,388
その他資本剰余金	887	887	887	887	887	887
利益準備金	200	200	200	200	200	200
剰余金 ^(注2)	4,333	6,604	3,945	2,507	2,717	2,777
土地再評価差額金	633	614	610	615	615	615
その他有価証券評価差額金	2,538	3,000	2,412	1,964	1,964	1,964
(経営指標) ^(注3)						
資金運用利回	1.66	1.78	1.89	1.95	2.15	2.30
貸出金利回	1.93	1.94	2.14	2.16	2.30	2.47
有価証券利回	1.05	1.28	0.95	1.36	1.67	1.74
資金調達原価	1.07	1.23	1.36	1.43	1.59	1.71
預金利回(含むNCD)	0.08	0.17	0.28	0.30	0.43	0.56
総資金利鞘	0.58	0.55	0.52	0.52	0.56	0.59
OHR	50.24	48.12	51.87	52.26	51.45	49.74

「ユーロマネー」誌よりベストバンク賞受賞

- このたび、リそなホールディングスは金融専門月刊誌である英国「ユーロマネー(2007年7月号)」より日本におけるベストバンク賞に選ばれました。
- 受賞理由として、リそなグループの好調な業績とメリルリンチによる優先株の引受など外国人投資家を惹きつける魅力を挙げております。



りそなグループの概要

直近業績のアップデート

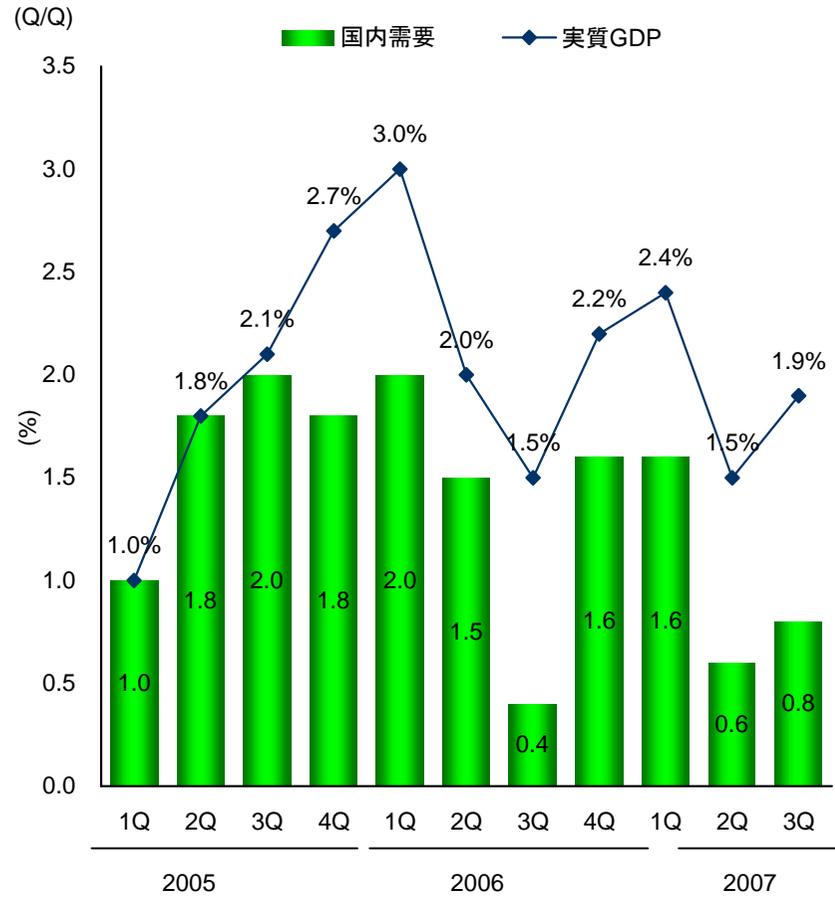
公的資金早期返済に向けた道筋

〈ご参考資料〉 事業概況

〈ご参考資料〉 日本のマクロ経済概況

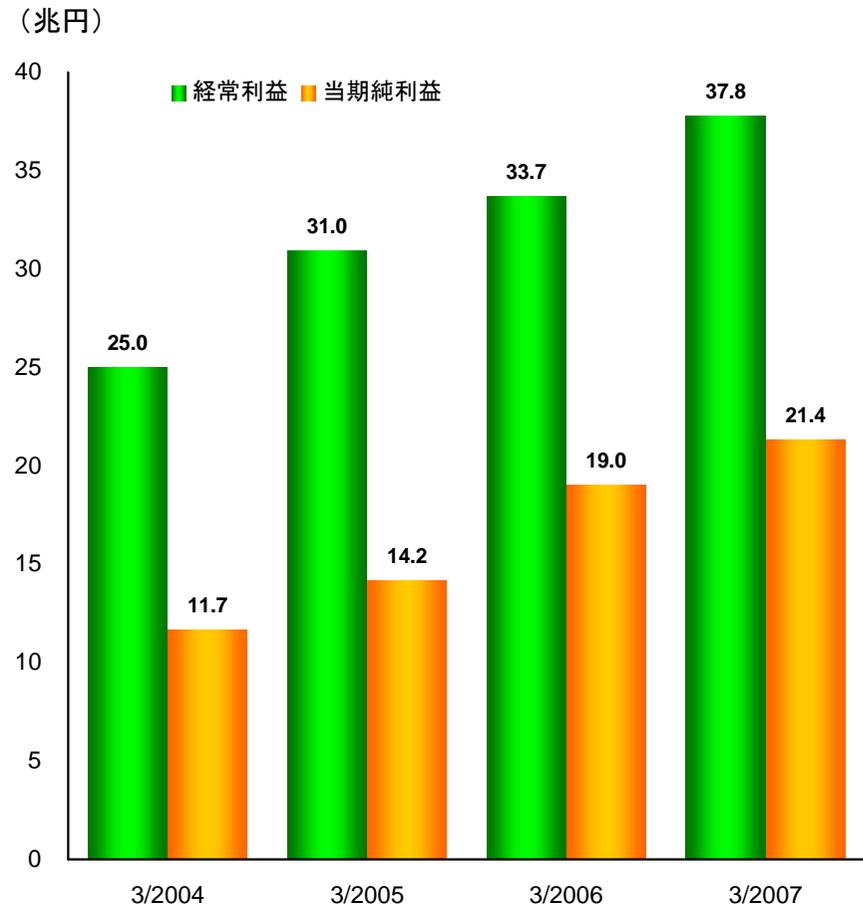
マクロ経済の概況

GDP成長率*1



出所: 内閣府
*1. 実質ベース

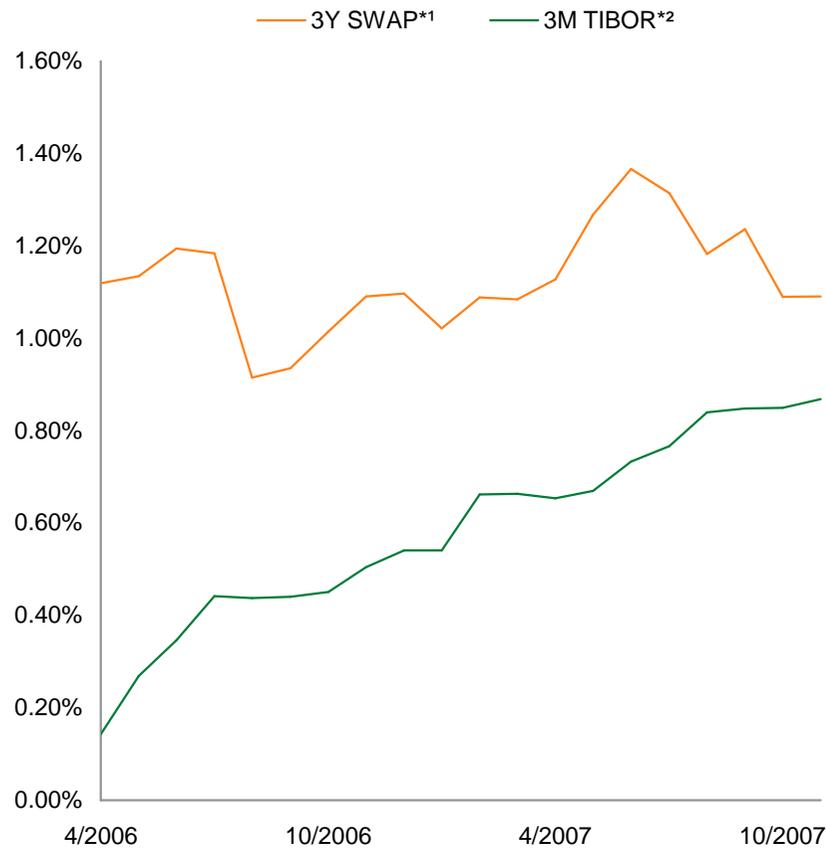
経常利益と当期純利益*2



出所: 東京証券取引所
*2. 東証上場企業の総額

マクロ経済の概況

金利推移

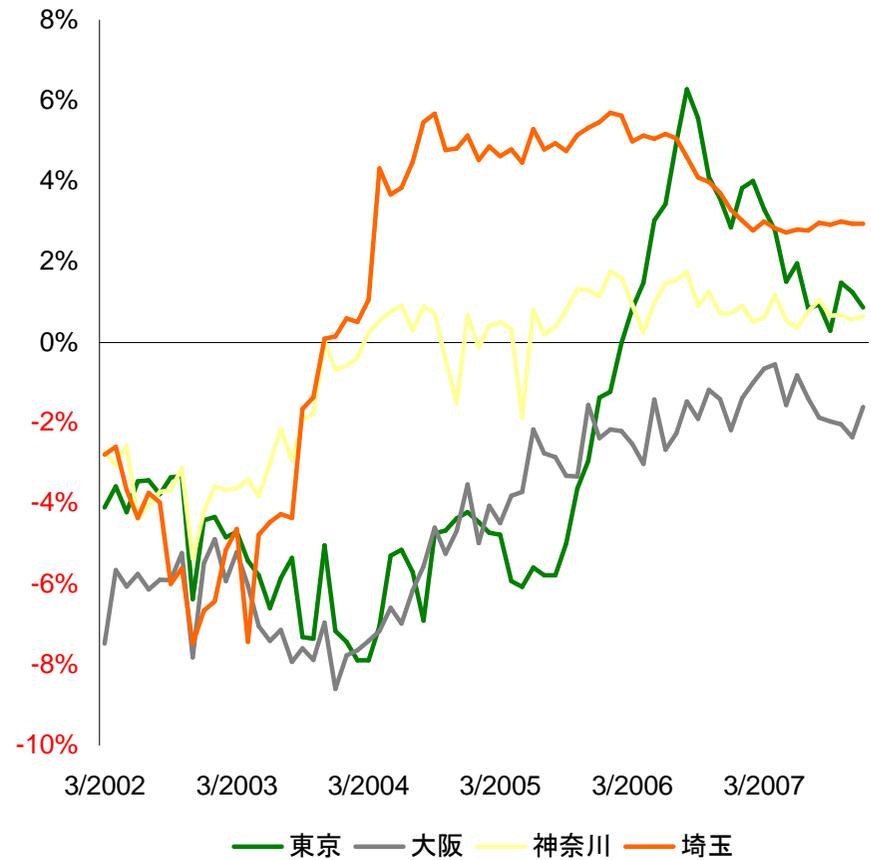


出所: Bloomberg

*1. 3Year interest rate swap (毎月末の値)

*2. 3Month TIBOR (毎月末の値)

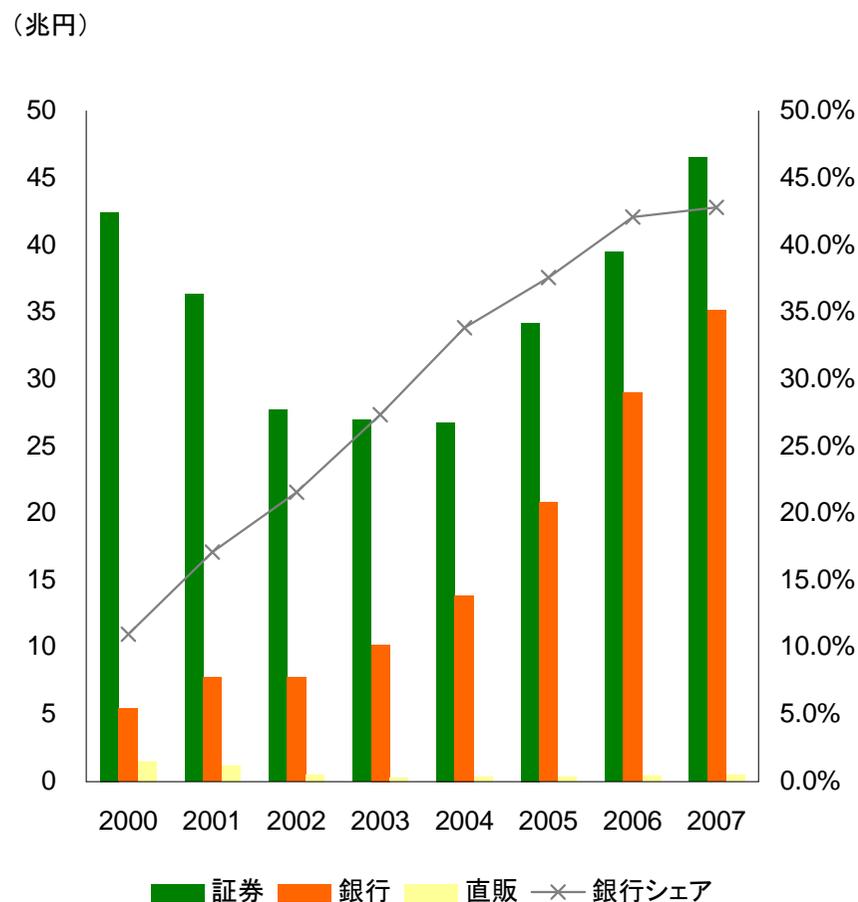
貸出金残高の対前年同月比成長率



出所: 日本銀行

金融商品販売を取り巻く環境

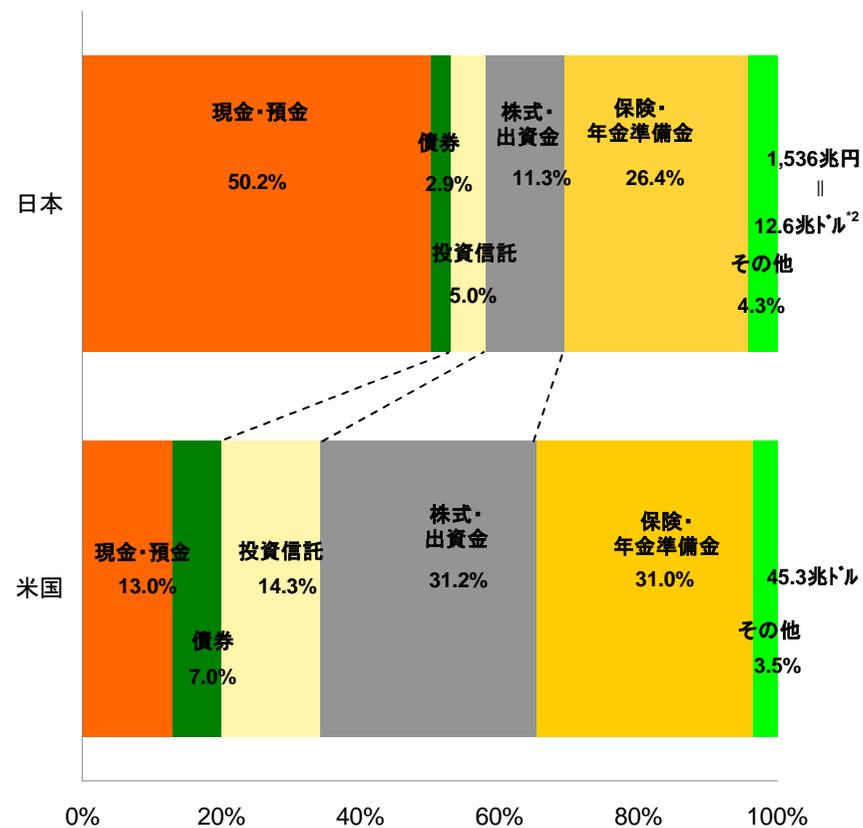
公募投信の販売態別純資産残高の推移



出所: 投資信託協会

*1. 2000-2006年: 12月末データ, 2007年: 10月末データ.

家計の資産構成(2007年9月末)

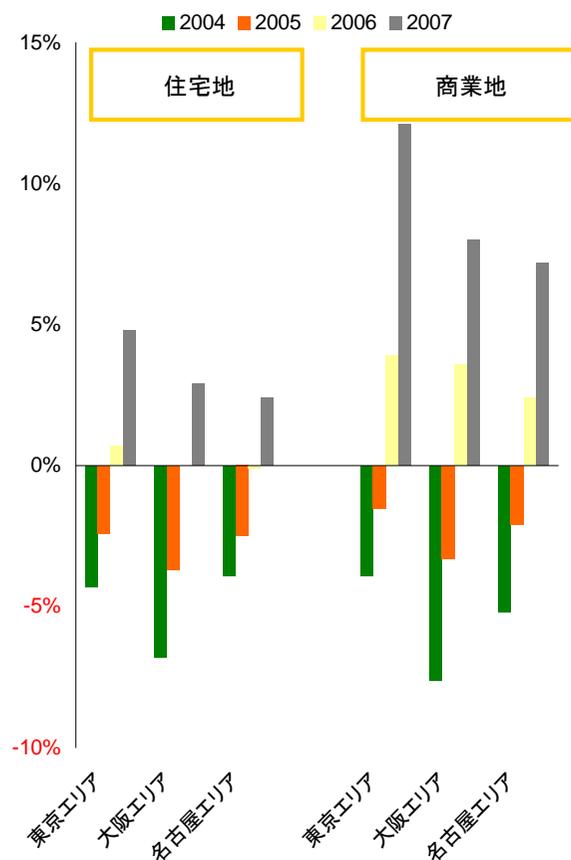


出所: 日本銀行

*2. \$=¥122 (2007年9月の日銀省令レート)

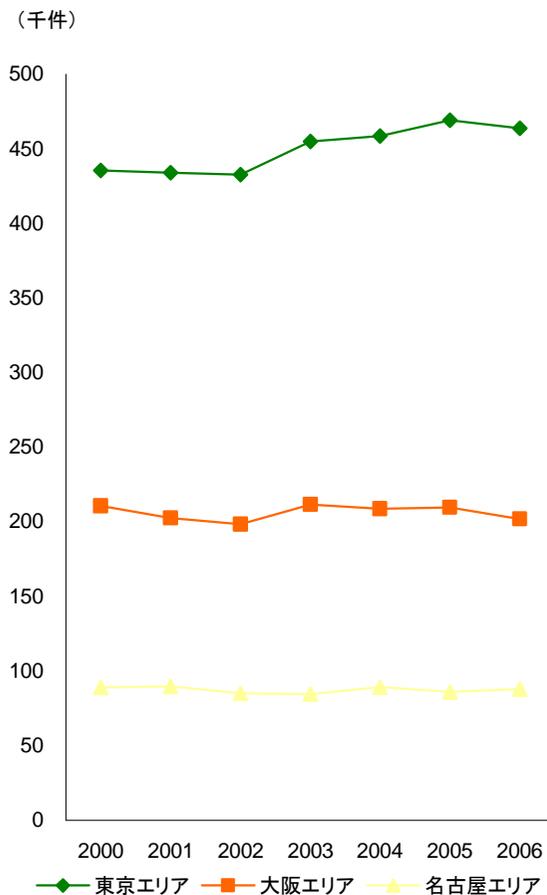
不動産事業に関するマクロ指標の推移

エリア別の地価推移



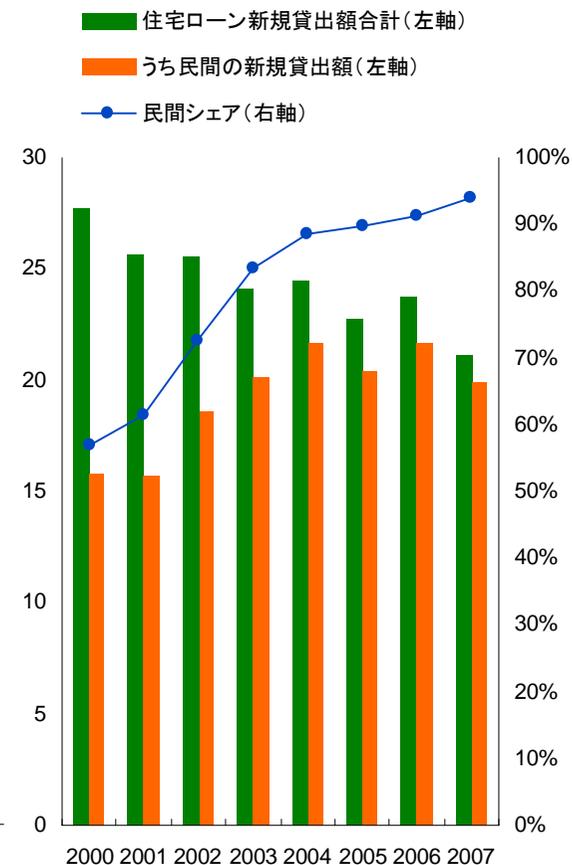
出所: 国土交通省

売買による土地取引件数の推移



出所: 法務省

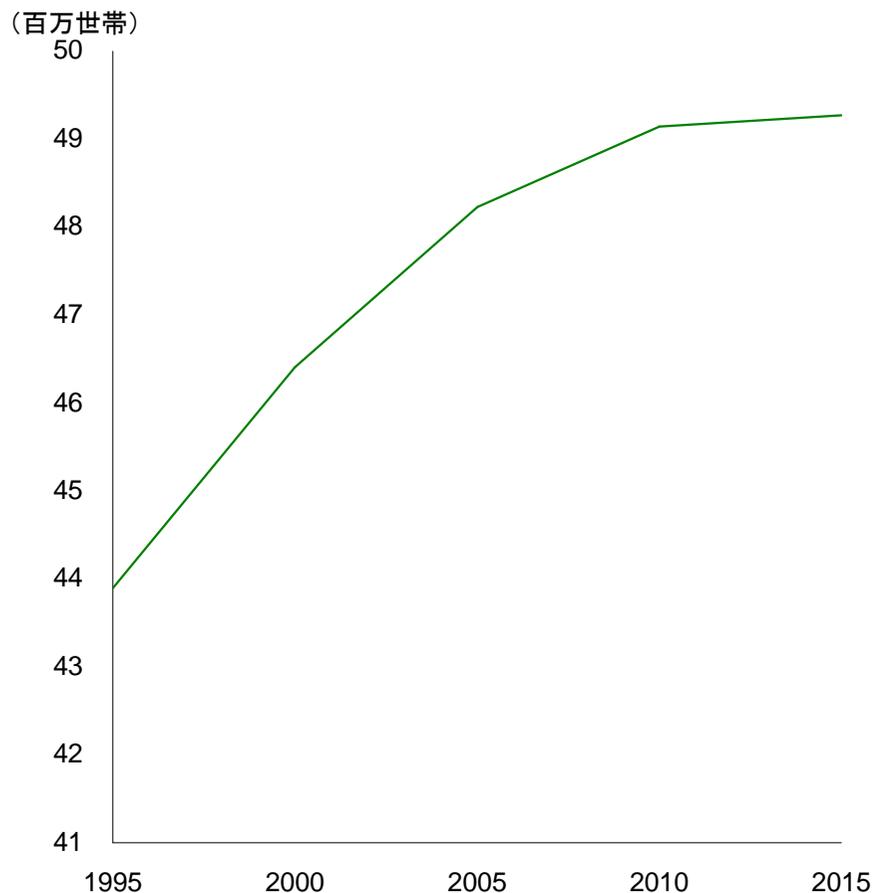
住宅ローン新規貸出額の推移



出所: 住宅金融支援機構

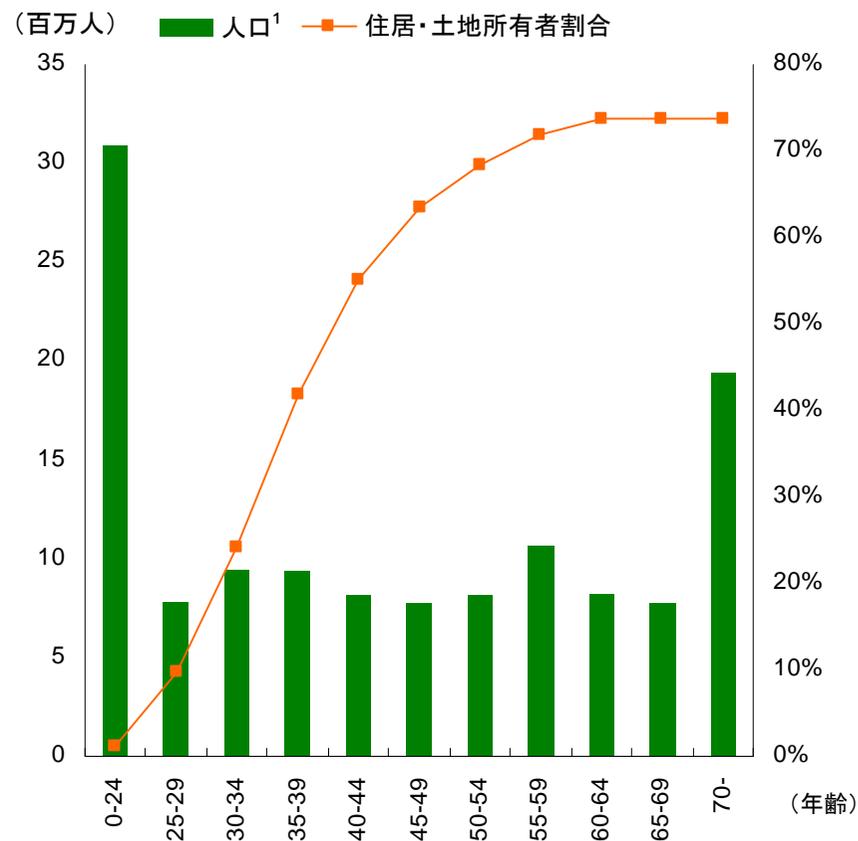
不動産事業に関するマクロ指標の推移

日本の世帯数予測



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

年齢別人口分布及び住居・土地所有者割合



出所: 総務省「土地統計調査」

*1. 2007/6/1現在

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにリソナグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。